



BRICs経済の概況と世界経済に与える影響

2012年1月24日

 **Marubeni**
CORPORATION

丸紅経済研究所

1. BRICsとは何か？

(1) BRICsの定義と世界経済における位置付け

□ BRICs: Brazil, Russia, India, China

✓ 米Goldman Sachs証券が、2003年10月に発表したレポート“ Dreaming With BRICs: The Path to 2050 ”をきっかけに広く認知されるようになった造語。最近では、南アフリカ(South Africa)を加え、BRICsではなく、BRICSと表現されることもある。

✓ もっとも、「成長性の高い新興市場諸国」として注目されてきたのは、BRICsだけではない。過去を振り返ってみると、1980年代にはNIEs(Newly Industrializing Economics)、1990年代には世界銀行が「東アジアの奇跡」と称したアジアNIEs、インドネシア、マレーシア、タイ等への関心が高まった。また、ポストBRICsとして、米Goldman Sachs証券によるNEXT11(韓国、バングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、トルコ、ベトナム、メキシコ)、BRICs経済研究所によるVISTA(ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン)等の造語も生まれている。

✓ BRICs4カ国で、世界の名目GDPの約18%、人口の約42%、国土面積の約28%を占める。

▽ 世界のGDP、人口、国土面積上位10カ国・地域(名目GDP、人口、一人当たりGDP:2010年、国土面積:2008年)

	名目GDP	10億ドル	シェア(%)		人口	100万人	シェア(%)		国土面積	平方キロ	シェア(%)		一人当たりGDP	ドル
1	米国	14,526.6	23.1	1	中国	1,341.4	19.5	1	ロシア	17,098,242	12.6	1	ルクセンブルク	108,952
2	中国	5,878.3	9.3	2	インド	1,190.5	17.3	2	カナダ	9,984,670	7.3	2	ノルウェー	84,144
3	日本	5,458.8	8.7	3	米国	310.0	4.5	3	米国	9,629,091	7.1	3	カタール	74,901
4	ドイツ	3,286.5	5.2	4	インドネシア	237.6	3.5	4	中国	9,596,961	7.1	4	スイス	67,779
5	フランス	2,562.7	4.1	5	ブラジル	193.3	2.8	5	ブラジル	8,514,877	6.3	5	UAE	57,884
6	英国	2,250.2	3.6	6	パキスタン	171.7	2.5	6	オーストラリア	7,692,024	5.7	6	デンマーク	55,986
7	ブラジル	2,090.3	3.3	7	バングラデシュ	164.4	2.4	7	インド	3,287,263	2.4	7	オーストラリア	55,672
8	イタリア	2,055.1	3.3	8	ナイジェリア	156.1	2.3	8	アルゼンチン	2,780,400	2.0	8	スウェーデン	49,183
9	インド	1,632.0	2.6	9	ロシア	142.9	2.1	9	カザフスタン	2,724,900	2.0	9	オランダ	46,986
10	カナダ	1,577.0	2.5	10	日本	127.6	1.9	10	アルジェリア	2,381,741	1.7	10	米国	46,860
11	ロシア	1,479.8	2.4	25	南アフリカ	50.0	0.7	25	南アフリカ	1,221,037	0.9	55	ブラジル	10,816
29	南アフリカ	363.7	0.6					62	日本	377,930	0.3	58	ロシア	10,356
	BRICs	11,080.4	17.6		BRICs	2,868.1	41.8		BRICs	38,497,343	28.3	73	南アフリカ	7,274
	BRICS	11,444.0	18.2		BRICS	2,918.1	42.5		BRICS	39,718,380	29.2	92	中国	4,382
												132	インド	1,371
	世界	62,911.3	100.0		世界	6,868.5	100.0		世界	136,127,000	100.0			

(出所) IMF, “World Economic Outlook September 2011”, UN, “Demographic Yearbook 2008”

1. BRICsとは何か？

(2) BRICsが注目される理由

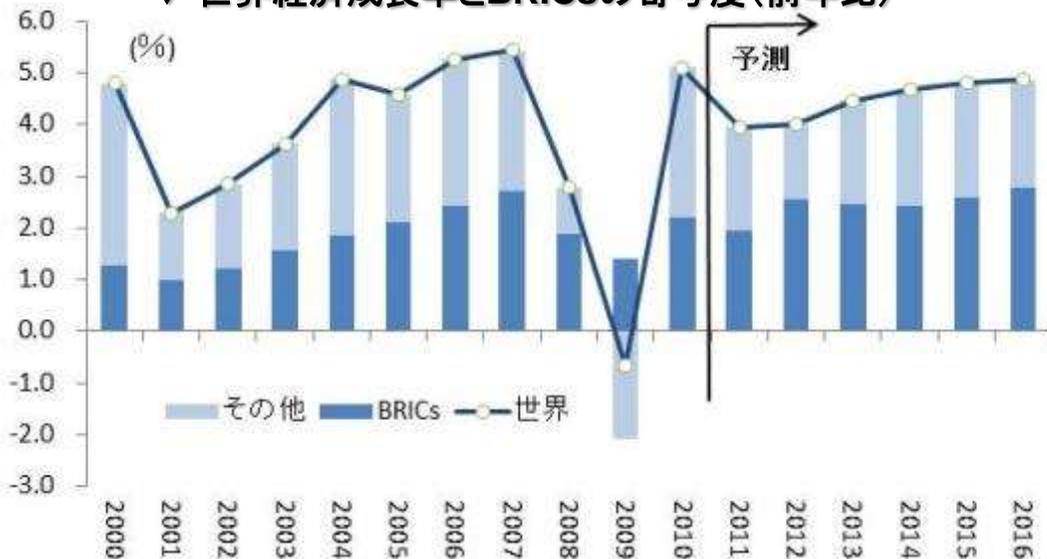
□ BRICsはなぜ注目されるのか？

✓ 新興国の中で、BRICsが特に注目されているのは、人口(≒経済規模、労働力)、国土(≒豊富な資源)が大きく、さらにポテンシャル(成長)が高いという理由から。

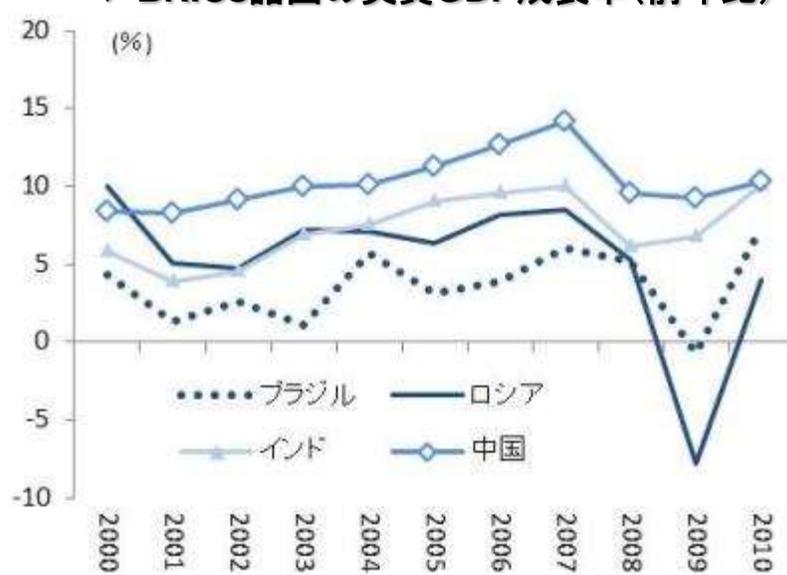
✓ 中国は、1980年以降、10%近傍の高い経済成長が継続しており、2001年のWTO加盟以降は、貿易・投資額も急速に拡大。BRICsの中では、突出してパフォーマンスが高い国。BRICsという造語が生まれたのは、2000年代に入り、C(中国)以外のBRI諸国のポテンシャルが高まったことが背景にあるとみられる。インドでは、1991年以降の混合経済から自由経済への経済改革が進み、徐々にその成果が出始めたこと、ブラジルでは、経済基盤の強化(財政規律、対外バランスの強化、インフレ抑制)や資源高、ロシアでは、90年代以降の経済改革が徐々に進行したことや資源高を背景に、それぞれポテンシャルが大きく上昇。

✓ 世界経済におけるBRICsの存在感は2000年代以降、格段に高まっている。特に、BRICs諸国では、08-09年の世界的な金融危機の影響が比較的軽微であり、世界経済における存在の大きさが再認識された感がある。

▽ 世界経済成長率とBRICsの寄与度(前年比)



▽ BRICs諸国の実質GDP成長率(前年比)



(出所)IMF, "World Economic Outlook September 2011"

2. BRICsの共通点と相違点

(1) 基礎情報

▽ BRICs諸国の基礎情報

		ブラジル	ロシア	インド	中国
基礎	建国	1822年	1991年	1947年	1949年
	首都	ブラジリア	モスクワ	ニューデリー	北京
	民族	欧州系(55%)、混血(38%)、その他□	-	インド・アーリア族、ドラビダ族、モンゴロイド族等□	漢民族(92%)及び55の少数民族□
	宗教	カトリック(74%)、プロテスタント(15%)	ロシア正教、イスラム教、仏教、ユダヤ教等	ヒンドゥー教81%、イスラム教13%、キリスト教2%等□	仏教・イスラム教・キリスト教など□
	言語	ポルトガル語□	ロシア語□	連邦公用語はヒンディー語、他に州の言語が21□	中国語□
	在留邦人数	59,627名(2009年10月)□	2,203人(2010年10月)□	4,501人(2010年10月)□	125,928名(2008年)□
	在日者数	約27万人(2009年12月)□	7,814人(2010年)	22,497人(2010年12月)□	655,377名(2008年末)□
福祉・労働等	平均寿命	73歳(2009)	69歳(2009)	64歳(2009)	73歳(2009)
	合計特殊出生率	1.8(2009)	1.6(2009)	2.7(2009)	1.8(2009)
	労働参加率	男:82%、女:60%(2009)	男:69%、女:58%(2009)	男:81%、女:33%(2009)	男:80%、女:67%(2009)
	ジニ係数	53.9(2009)	42.3(2008)	36.8(2005)	41.5(2005)
	貧困率(1.25\$以下/日)□	3.8%(2009)	-	41.6%(2005)	15.9%(2008)
	医療費自己負担率	56.0%(2008)	35.6%(2008)	67.6%(2008)	52.7%(2008)

(出所)IMF, "World Economic Outlook September 2011", IMF, "International Financial Statistics Yearbook 2010", World Bank, "World Development Indicators 2011", WTO, 外務省, ジェトロ

- ✓ 平均寿命では、ロシアが69歳と、同レベルの所得の国々に比べて、若干低い水準にあり、中国も下回る。合計特殊出生率は、中国の低下が顕著で、ブラジル、ロシア並み。インドは2.7と高め。
- ✓ 労働参加率で最も特色があるのが、インド。女性の労働参加率は、33%。識字率など教育水準の低さが一因。
- ✓ 在留邦人数は、中国が最大で、その数は13万人。次に、ブラジルの約6万人が続く。一方、ロシア、インドは経済規模の割には数千人にとどまり、中国、ブラジルと大きな差。在日者数でも、中国が最大。続いてブラジルが多い。
- ✓ ジニ係数は、数値が高いほど、国内での所得格差が大きいことを表す。世界銀行の統計から各国のジニ係数をみると、ブラジルが最大で、米国を上回るなど世界最高水準であるとみられる。一方、4カ国の中でみると、インドは最も格差が小さい。
- ✓ 医療費の自己負担はロシアが最も低い。社会主義時代の影響が残存しているものとみられる。

2. BRICsの共通点と相違点

(2)人口

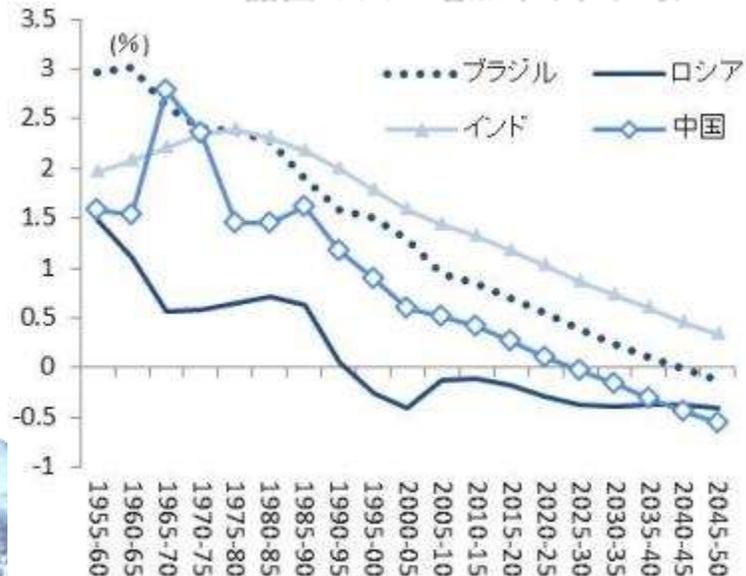
□ 人口増加が続くインド、ブラジル。人口構成をみると、ロシアでは高齢化が深刻。

✓ 人口規模で言うと、中国とインド、ロシアとブラジルがほぼ同規模と分類出来るが、その動向には違いがある。

✓ インドは2050年まで増加基調が続く一方、中国は2030年頃には減少に転じる見込み(中国の生産年齢人口(15~64歳)の減少は2015年頃とさらに早い)。インドの人口は2030年頃に中国を逆転、2050年には16億人に達する見込み。BRICsの中では、ロシアの人口減少が深刻、2000年代に入り、減少が続く。一方、ブラジルは当面増加傾向が継続。

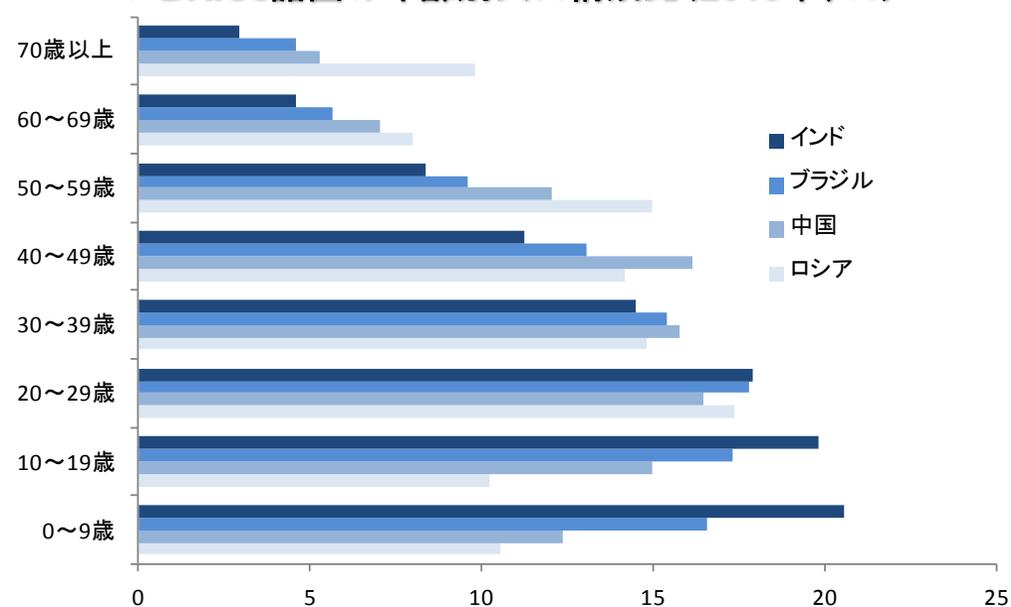
✓ 年齢別の人口構成をみると、ロシアで高齢化が最も進行。ロシアにおける60歳以上の人口比率は、17.8%。日本の30.5%と比較すると、低いものの、少子化と死亡率の低下により、先進国並みの水準まで上昇。中国では、1979年から一人っ子政策が実施されており、近年高齢化が急速に進んでいるほか、男女比にも歪みが生じている。一方、インド、ブラジルは人口構成が若い国であり、ブラジルは人口ボーナス(生産年齢人口 > (年少人口 + 老年人口) × 2)の段階にあり、インドも今後、人口ボーナス期を迎える。

▽ BRICs諸国の人口増加率(年平均)



(出所) UN, "World Population Prospects, the 2010 Revision"

▽ BRICs諸国の年齢別人口構成比(2010年、%)



2. BRICsの共通点と相違点

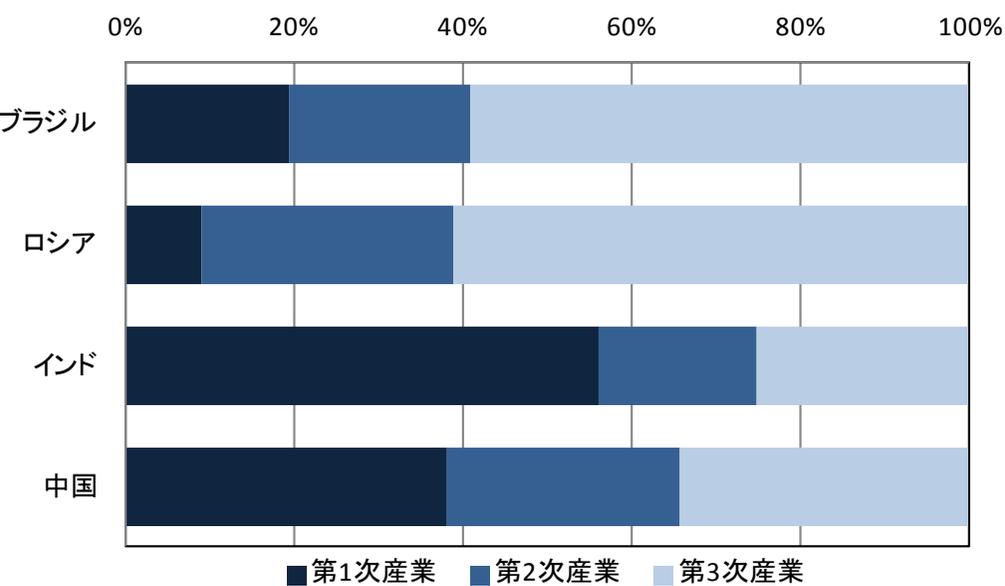
(3) 産業構造

□ インドでは、約半数が第1次産業に従事しており、対GDP比で見ると、第3次産業の比率が比較的高い。

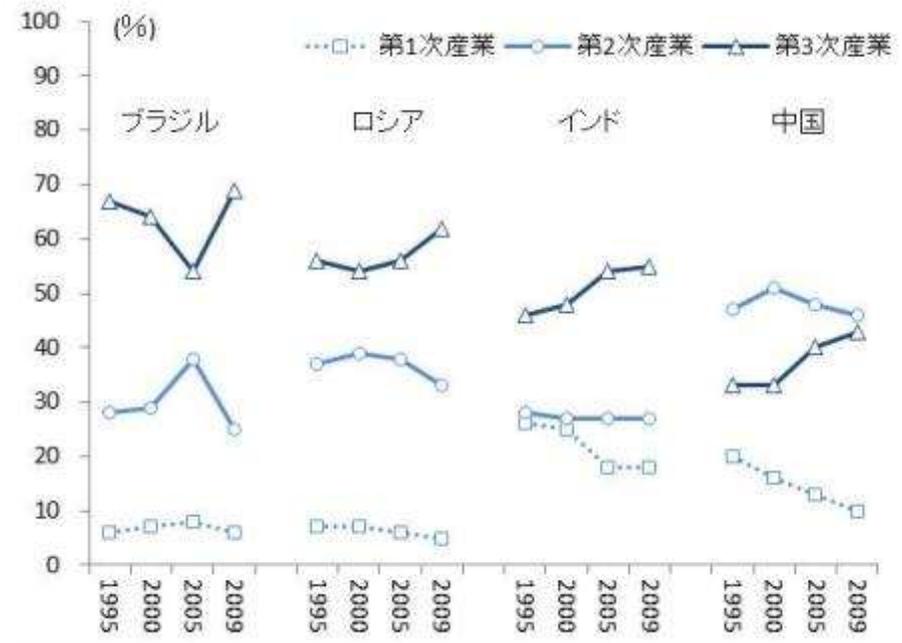
✓ 産業別の就業者数をみると、インドは55%超が第1次産業に従事。中国の第1次産業従事者は40%を切る水準。ロシア、ブラジルともに資源大国であることから、同水準の所得の国々と比較して第1次産業比率は若干高め。特に、ブラジルは農業国ということもあり、約20%と高い水準。

✓ GDPを産業別にみると、インドは特徴的な産業構造をもつ。インドの第3次産業比率は、中国を上回り、先進国並み。インドは、2-（2）人口で触れたように、豊富な若年層を背景に、今後も安定的な労働供給が見込まれており、雇用機会の確保がより重要になる。このためには、雇用吸収力に富む第2次産業の発展が重要。また、ブラジルの第2次産業比率は、資源以外目立った産業がないと言われるロシアよりも低い。ロシアの第2次産業は、冷戦後の軍事費削減、エネルギー産業の興隆により存在感は低下。

▽ BRICs諸国の産業別就業者比率



▽ BRICs諸国の産業別GDP構成比



(注) ブラジル、ロシアは、2005-2008年、インドは2005年、中国は2009年

(出所) World Bank, "World Development Indicators", CEIC, JCIIF

2. BRICsの共通点と相違点

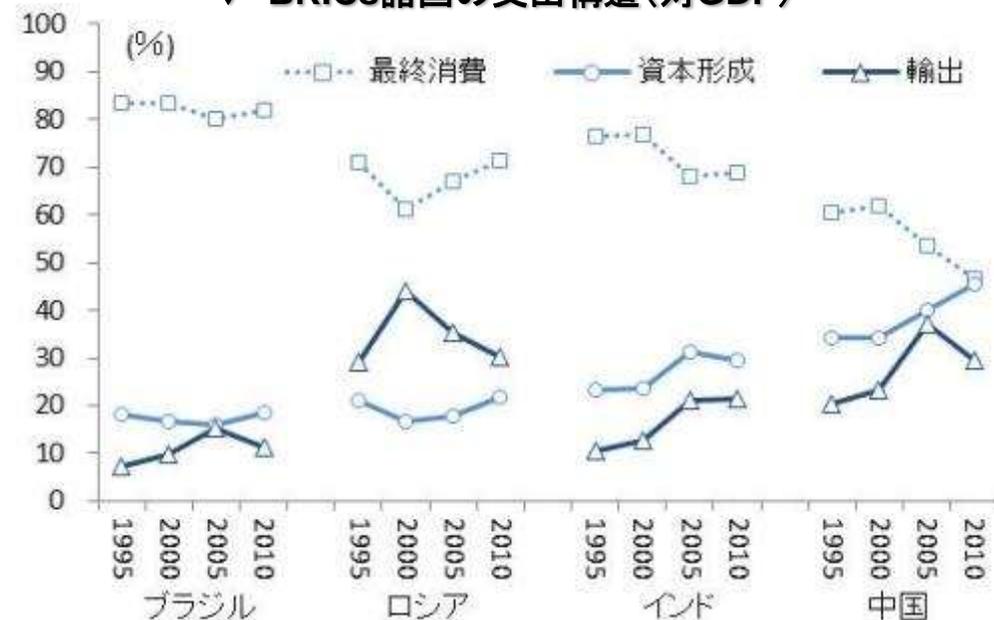
(4) 支出構造

ロ ブラジル、インドは個人消費中心、中国は投資、輸出中心、ロシアは消費、輸出中心

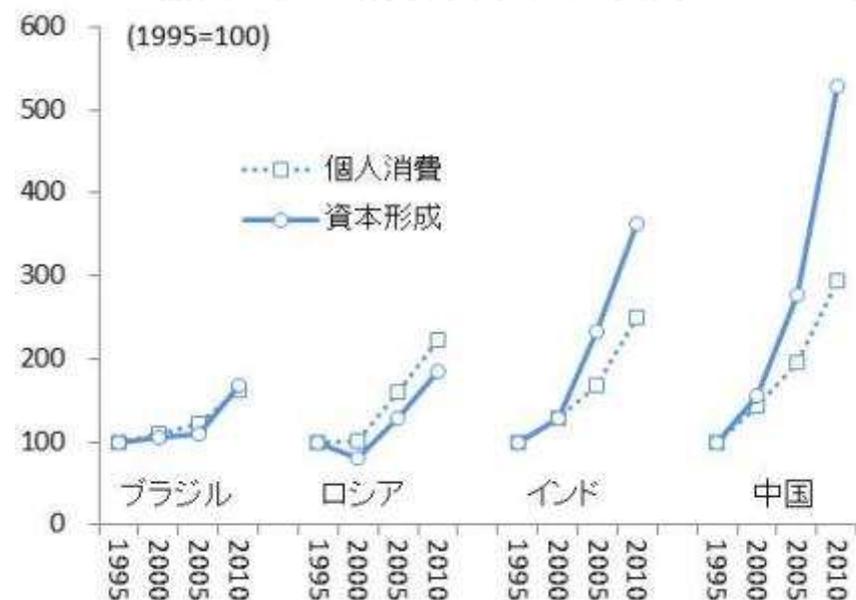
✓ 大きくみれば、BRICs諸国は、個人消費の比率の高いブラジルとインド、設備投資・輸出比率の高い中国、消費・輸出比率の高いロシアというグループ分けが可能。

✓ 中国は個人消費のシェアが低下傾向にある一方で、固定資本形成は上昇傾向にある。インドは、個人消費のシェアが固定資本形成を大きく上回り、また中国よりもはるかに高い。ただし、年を追うごとにそのプレゼンスは低下傾向にあり、固定資本形成が足もと上昇している。また、輸出のシェアは上昇傾向にはあるものの、過去に貿易自由化、直接投資受入れに対して保守的だったため、中国よりも依然として低い水準にとどまっている。ロシアは、原油をはじめとした資源輸出に大きく依存した経済構造をもっており、経済の変動の大きさにつながっている。

▽ BRICs諸国の支出構造(対GDP)



▽ BRICs諸国の個人消費、資本形成(実質ベース)の推移



(出所) World Bank, "World Development Indicators", CEIC

2. BRICsの共通点と相違点

(5) 輸出入構造

✓ ブラジルは中国、米国が主要輸出入先。ロシアは欧州が主要輸出先、輸入は中国が最大。インドはUAEが最大の輸出先。輸入は中国が最大。中国は輸出では米国、輸入は日本が最大。

✓ ブラジル、ロシアの主要輸出品は1次産品。インドは、石油製品、宝石類が主要輸出品目。中国は、輸出入ともに機械が中心。

▽ ブラジルの輸出入国・品目上位5位(2010年)

	輸出国	構成比(%)		輸出品目	構成比(%)
1	中国	15.2	1	鉄鉱石	14.3
2	米国	9.6	2	原油	8.0
3	アルゼンチン	9.2	3	大豆	5.5
4	オランダ	5.1	4	粗糖	4.6
5	ドイツ	4.0	5	鶏肉	2.9
	輸入国	構成比(%)		輸入品目	構成比(%)
1	米国	14.9	1	燃料	14.0
2	中国	14.1	2	化学・医薬品	12.6
3	アルゼンチン	7.9	3	紬産品	9.8
4	ドイツ	6.9	4	工業用機械	7.4
5	韓国	4.6	5	輸送機器付属品	6.4

▽ インドの輸出入国・品目上位5位(2010年)

	輸出国	構成比(%)		輸出品目	構成比(%)
1	UAE	12.7	1	原油・石油製品	16.8
2	米国	10.4	2	宝石・宝飾品	14.1
3	中国	7.9	3	輸送機器	7.3
4	香港	4.0	4	繊維製品	5.3
5	シンガポール	4.0	5	機械	5.0
	輸入国	構成比(%)		輸入品目	構成比(%)
1	中国	11.4	1	原油・石油製品	30.2
2	UAE	7.6	2	金・銀	8.9
3	サウジアラビア	5.7	3	真珠・貴石	7.8
4	スイス	5.6	4	非電気式機械	6.8
5	米国	5.1	5	電子機器	6.0

▽ ロシアの輸出入国・品目上位5位(2010年)

	輸出国	構成比(%)		輸出品目	構成比(%)
1	オランダ	13.6	1	鉱物製品	69.3
2	イタリア	6.9	2	金属及び同製品	10.6
3	ドイツ	6.3	3	化学品・ゴム	6.2
4	ウクライナ	5.8	4	機械	5.5
5	トルコ	5.1	5	木材・パルプ製品	2.5
	輸入国	構成比(%)		輸入品目	構成比(%)
1	中国	17.0	1	機械	45.0
2	ドイツ	11.7	2	化学品・ゴム	16.5
3	ウクライナ	6.1	3	食料品・農産品	15.4
4	米国	4.9	4	金属及び同製品	7.4
5	日本	4.5	5	繊維・同製品	6.1

▽ 中国の輸出入国・品目上位5位(2010年)

	輸出国	構成比(%)		輸出品目	構成比(%)
1	米国	18.0	1	機械	49.5
2	香港	13.8	2	雑製品	23.9
3	日本	7.7	3	紡績・ゴム・鉱産物製品	15.8
4	韓国	4.4	4	化学品	5.6
5	ドイツ	4.3	5	食品	2.6
	輸入国	構成比(%)		輸入品目	構成比(%)
1	日本	12.7	1	機械	39.4
2	韓国	9.9	2	食品以外の原料	15.1
3	台湾	8.3	3	鉱物燃料	13.5
4	米国	7.3	4	化学品	10.7
5	ドイツ	5.3	5	紡績・ゴム・鉱産物製品	9.4

2. BRICsの共通点と相違点

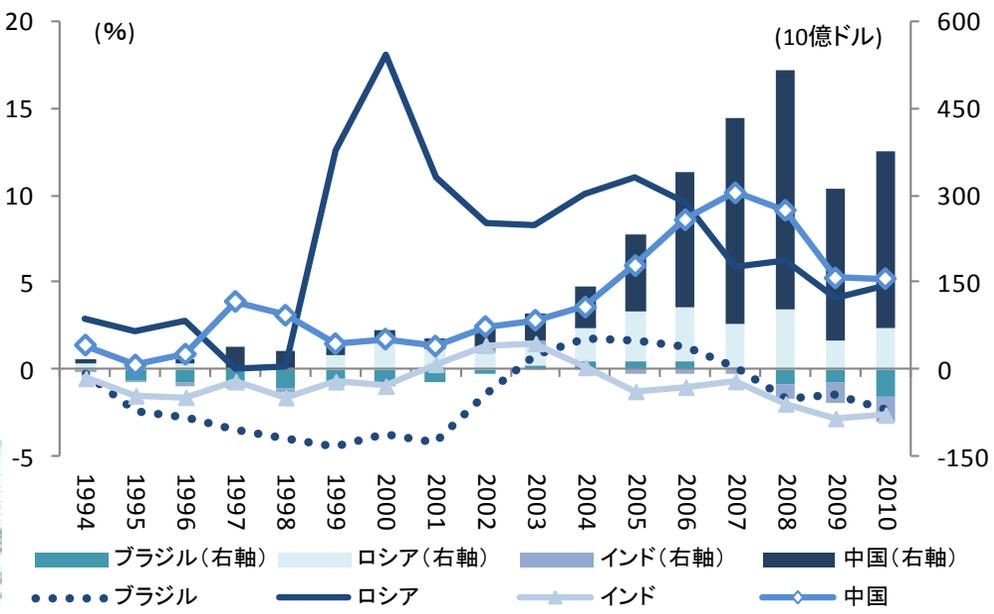
(6) 国際収支

□ 経常収支は、ロシア、中国が黒字、ブラジル、インドが赤字。ブラジルは対外収支のバランス改善が顕著。

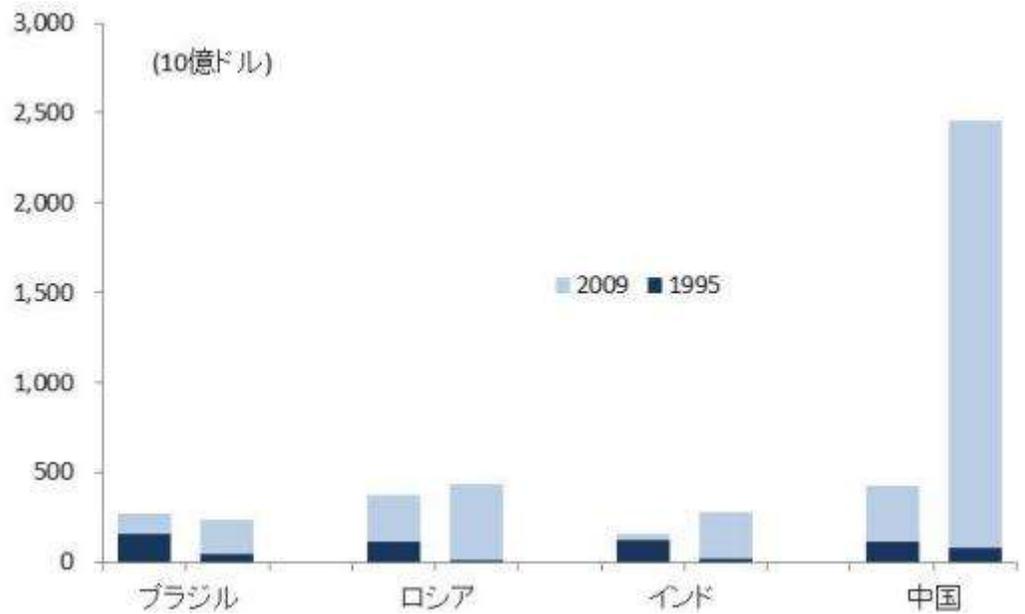
✓ 経常収支は、ロシア、中国が黒字、ブラジル、インドが赤字。ブラジルは、貿易収支は黒字だが、旅行収支などのサービス収支、所得収支が赤字。ロシアは貿易収支の黒字がサービス収支、所得収支の赤字を上回る。インドの経常収支は、2005年以降、赤字が恒常化。これは、労働者送金などの経常移転収支、サービス収支は黒字となっている一方で、貿易収支、所得収支は大幅な赤字となっているため。中国の経常収支は黒字が続いており、2005年以降、黒字幅が急拡大。主因は貿易収支の黒字拡大。その他、所得収支、経常移転収支は黒字が恒常化しているものの、サービス収支は赤字で推移。

✓ 対外債務残高と外貨準備のバランスをみると、大きな脆弱性を抱えている国は存在しない。特に、過去、幾度となく対外債務危機を迎えたブラジルでは、ここ数年、外貨準備が大幅に増加し、対外バランスが格段に強化された。

▽ BRICs諸国の経常収支とGDP比



▽ BRICs諸国の対外債務残高(左)と外貨準備(右)



(出所)IMF, "World Economic Outlook September 2011", World Bank, "World Development Indicators 2011"

2. BRICsの共通点と相違点

(7) 財政

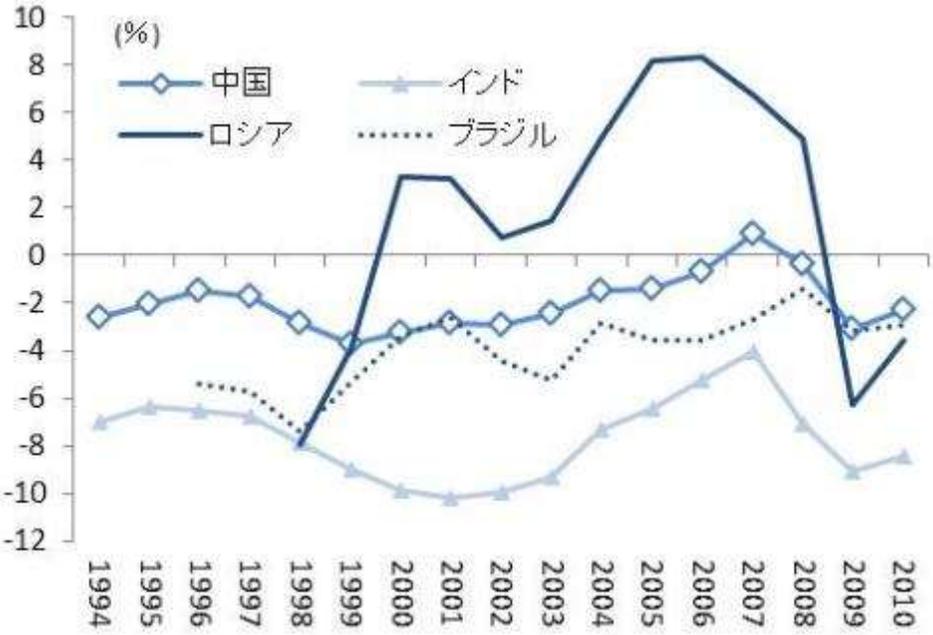
□ BRICsの中では、インドの財政収支が最も悪い状態。これは、歳出の大きさに起因。

✓ BRICs諸国の中で、インドは、慢性的な財政赤字が続く。インドの財政は、歳出が大きく、GDP比はここ数年の先進国並み。インドの財政赤字はGDP比で、▲8.4%(IMF,2010年)。ブラジル(▲2.9%)、ロシア(▲3.5%)、中国(▲2.3%)をはるかに上回り、日本(▲9.2%)並みの水準。ただし、残り3カ国についても、国有銀行・国有企業の不良債権などの形で、ここには現れない潜在的な債務の存在には注意。

✓ BRICs諸国の政府債務残高をみると、ブラジル、インドの高さが突出。ブラジルは財政赤字のGDP比は緩やかに改善しているものの、調達金利の高さ、過去の財政赤字から、ストックでみた債務残高はインド並み。

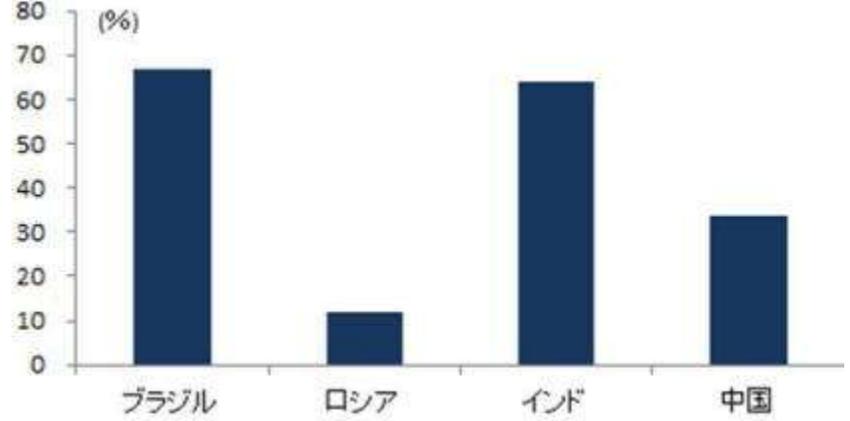
✓ S&Pによる長期債務のソブリン格付けは、高いほうから中国、ブラジル、ロシア、インドの順。

▽ BRICs諸国の財政収支(GDP比)



(出所) IMF, "World Economic Outlook September 2011", S&P

▽ BRICs諸国の政府債務残高(GDP比、2010年)

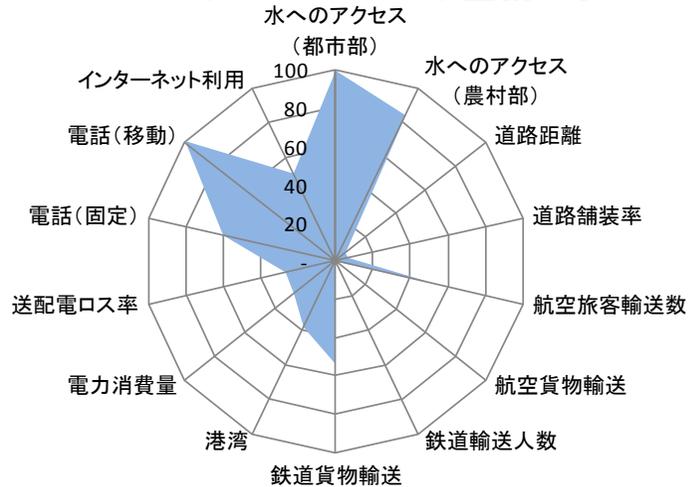


▽ S&Pの主要国の自国通貨建て長期債務格付(12年1月時点)

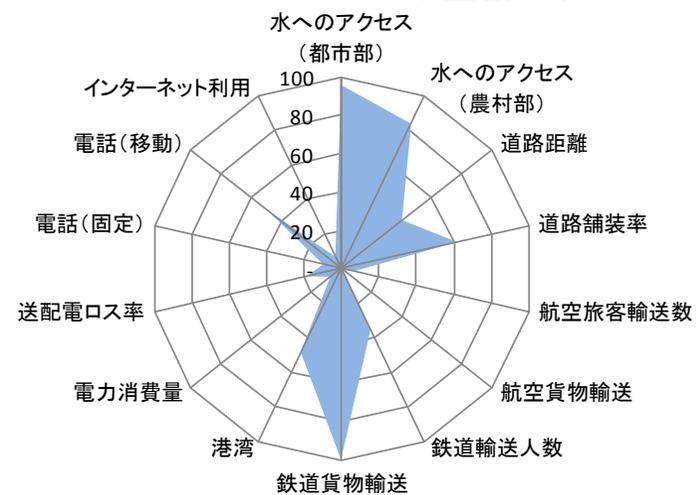
格付	国名	格付	国名	格付	国名	格付	国名
AAA	英国、ドイツ	A	南ア、スペイン	BB+	フィリピン	B-	パキスタン
AA+	米国、フランス	A-	ブラジル、タイ	BB	ポルトガル	CCC+	
AA	ベルギー、チリ	BBB+	ロシア、イタリア	BB-	ベトナム	CCC	
AA-	中国、日本	BBB	ブルガリア	B+	エジプト	CCC-	
A+	韓国	BBB-	インド、トルコ	B	アルゼンチン	CC	ギリシャ

2. BRICsの共通点と相違点 (8) インフラ

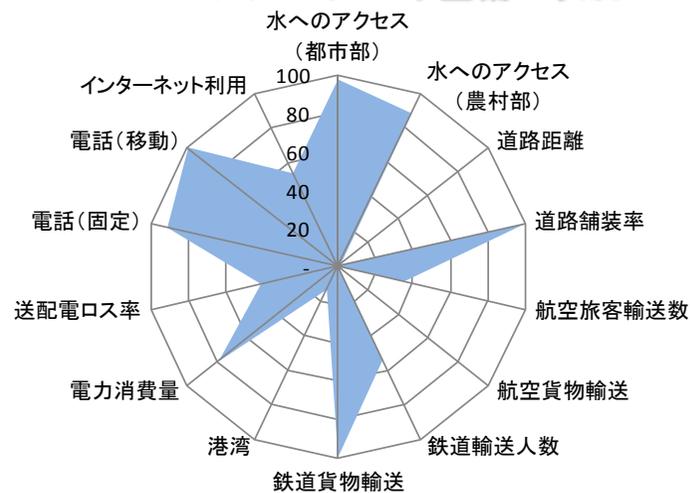
▽ ブラジルのインフラ整備の状況



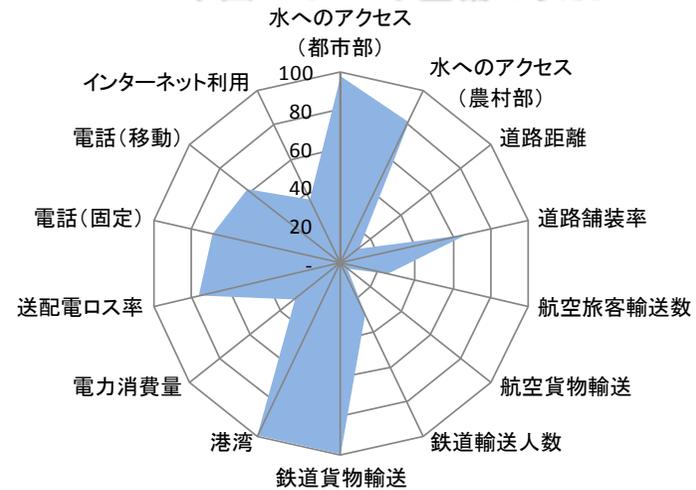
▽ インドのインフラ整備の状況



▽ ロシアのインフラ整備の状況



▽ 中国のインフラ整備の状況



(注) 電話、電力消費量、インターネット、水へのアクセス、鉄道輸送人数、航空旅客輸送数: 人口当たり、港湾: TEU、道路距離、鉄道・航空貨物輸送: 重さ×距離or長さ/国土面積
データは、2008、2009年、2000-2008年、日本を100にして指数化、送配電ロス率は数値が大きいほどロスが小さい
(出所) World Bank, "World Development Indicators 2011"

2. BRICsの共通点と相違点

(9) 都市化

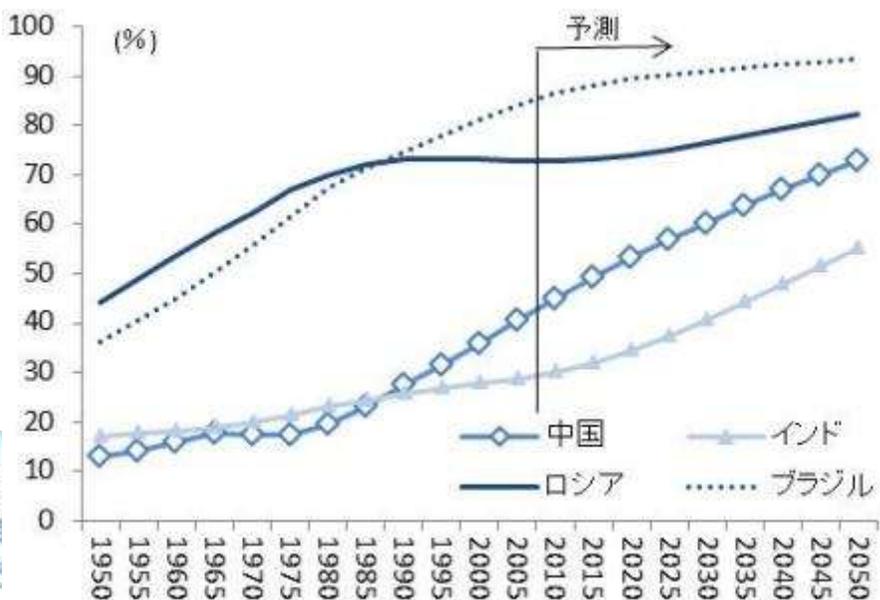
□ 都市化はブラジルで最も進行。2025年には、中国で1,000万人級のメガシティが5つ誕生。

✓ 都市化(農村から都市への人口移動、都市内部での自然増、新しい都市の誕生)を比較すると、ブラジルで最も都市化が進行。一方、ロシアは、モスクワとサンクトペテルブルクなど一部の都市にすでに人口が集中していることもあり、都市化の動きは一服。これは、都市部での住宅価格の上昇、居住環境の悪化、集積効果の頭打ちなども一因として考えられる。

✓ 中国では都市化が急速に進行中。インドは2020年頃から都市化のペースが加速すると予想。また、中国の都市化が農村から都市への人口移動による部分が大きいのに対し、インドでは都市内部での自然増が都市化の主因であるのも特徴。

✓ 世界の都市人口ランキングをみると、2009年時点で、BRICsからはトップ10のうち、5都市がランクイン。また、2025年には、中国で1,000万人以上の都市が5つ誕生すると予測。

▽ BRICs諸国の都市化率(都市人口/全人口)推移



▽ 世界の都市の人口ランキング(人口1,000万人以上)

2009				2025			
順位	都市名	国名	人口(百万)	順位	都市名	国名	人口(百万)
1	東京	日本	36.5	1	東京	日本	37.1
2	デリー	インド	21.7	2	デリー	インド	28.6
3	サンパウロ	ブラジル	20.0	3	ムンバイ	インド	25.8
4	ムンバイ	インド	19.7	4	サンパウロ	ブラジル	21.7
5	メキシコシティ	メキシコ	19.3	5	ダッカ	バングラデシュ	20.9
6	ニューヨーク	米国	19.3	6	メキシコシティ	メキシコ	20.7
7	上海	中国	16.3	7	ニューヨーク	米国	20.6
8	コルカタ	インド	15.3	8	コルカタ	インド	20.1
9	ダッカ	バングラデシュ	14.3	9	上海	中国	20.0
10	ブエノスアイレス	アルゼンチン	13.0	10	カラチ	パキスタン	18.7
13	北京	中国	12.2	13	北京	中国	15.0
14	リオネジャネイロ	ブラジル	11.8	18	リオネジャネイロ	ブラジル	12.7
18	モスクワ	ロシア	10.5	21	深圳	中国	11.1
				22	重慶	中国	11.1
				23	広州	中国	11.0
				26	モスクワ	ロシア	10.7

(出所) UN, "World Urbanization Prospects, the 2009 Revision"

2. BRICsの共通点と相違点 (10) 電力

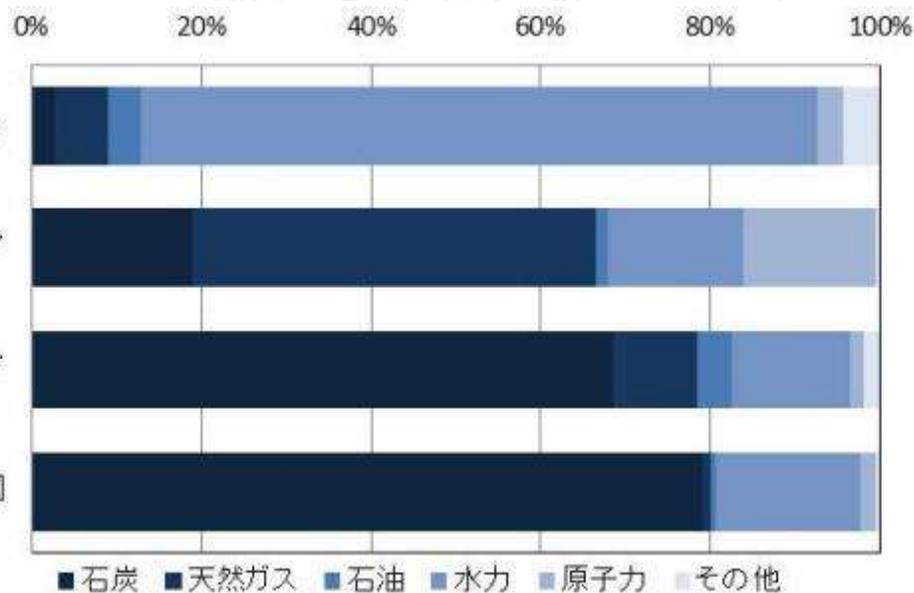
□ ブラジルは水力、ロシアは天然ガス、インド、中国は石炭が主要な発電源

✓ 1990年から2008年まで、BRICs諸国の電力生産量及び伸び率は、以下の通り。ブラジル(2,228億kwh→4,634億kwh、2.1倍)、ロシア(1兆822億kwh→1兆384億kwh、0.9倍)、インド(2,894億kwh→8,301億kwh、2.9倍)、中国(6,212億kwh→3兆4,569億kwh、5.6倍)。ロシアのみ1990年対比で減少。

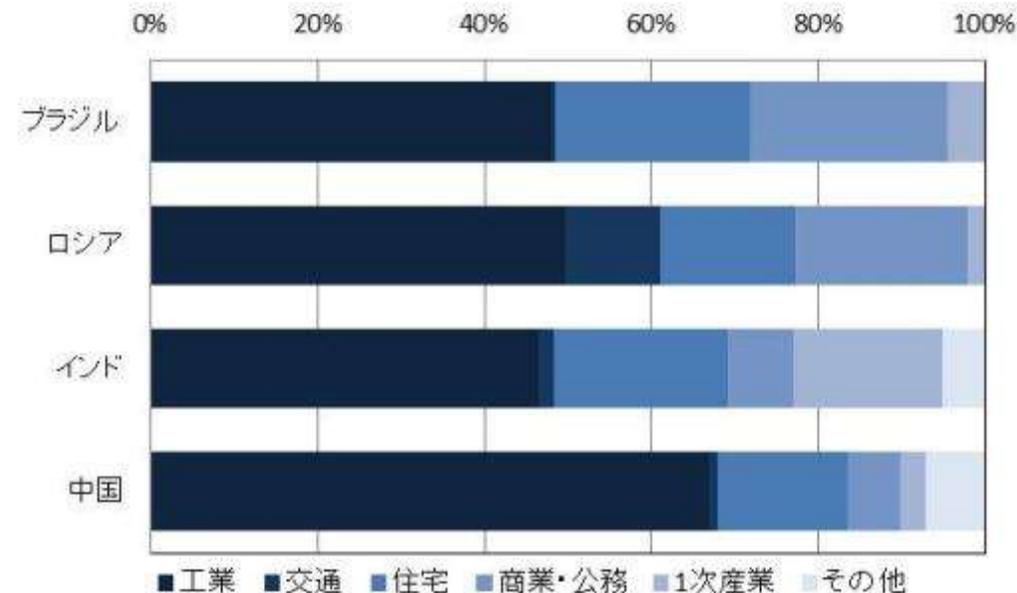
✓ 電力供給源は各国ごとに特色が出る。ブラジルは水力、ロシアは天然ガス、インド、中国は石炭が主要な供給源。原子力では、ロシアが15.7%(2008年)と比較的高い数値だが、残り3カ国はいずれも5%未満。

✓ 需要別にみると、中国では工業用途が他国に比べて比重が大きい。ブラジル、ロシアは1次産業向け用途の比率が比較的高い。

▽ BRICs諸国の電力供給源の構成比(2008年)



▽ BRICs諸国の需要別電力消費(2008年)



(出所) World Bank, "World Development Indicators 2011", IEA, "Energy Balances of non-OECD Countries 2010"

2. BRICsの共通点と相違点

(11) 資源

□ 国土の大きいBRICs諸国は資源大国でもある。鉄鉱石は世界生産量の60%超がBRICs4カ国。

✓ 中国は国土面積の大きさから、石炭などの化石燃料、金属資源で高い生産量を誇る。特にレアメタルのシェアは圧倒的。ロシアは原油の生産量が世界1位であるほか、天然ガスでも2位。

✓ もっとも、資源輸出という点でいうと、BRICsの存在感は必ずしも高くない。例えば、石炭では中国は生産において圧倒的なシェアを誇るが、消費量も大きく、輸出余力はほとんどない状態。

▽ 主要資源の生産国一覧(石炭・ウラン:2008年、原油:2010年、それ以外は2009年)

	石炭		原油		天然ガス		ウラン		金鉱		銀鉱		銅鉱		鉄鉱石	
	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア
1	中国	52.4	ロシア	14.1	米国	19.1	カナダ	20.5	中国	13.1	ペルー	17.7	チリ	34.6	中国	25.2
2	米国	9.7	サウジアラビア	11.5	ロシア	18.6	カザフスタン	19.4	米国	9.1	メキシコ	16.3	米国	8.5	豪州	20.5
3	インド	9.2	米国	7.6	カナダ	5.1	豪州	19.2	豪州	9.1	中国	13.3	ペルー	8.2	ブラジル	17.9
4	豪州	5.4	中国	5.6	イラン	4.8	ナミビア	10.0	南ア	8.1	豪州	7.5	中国	6.2	インド	14.1
5	南ア	4.7	イラン	5.1	ノルウェー	3.5	ロシア	8.0	ロシア	7.8	ロシア	6.4	豪州	5.8	ロシア	4.8
6	その他	18.6	その他	56.1	その他	48.9	その他	22.9	その他	52.8	その他	38.8	その他	36.7	その他	17.5
	世界	100.0	世界	100.0	世界	100.0	世界	100.0	世界	100.0	世界	100.0	世界	100.0	世界	100.0
	ボーキサイト		亜鉛鉱		すず鉱		ニッケル鉱		タングステン鉱		モリブデン鉱		コバルト鉱		マンガン鉱	
	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア
1	豪州	32.8	中国	27.7	中国	44.2	ロシア	16.7	中国	83.2	中国	42.3	コンゴ	49.1	南ア	21.8
2	中国	20.1	ペルー	13.5	インドネシア	21.2	カナダ	16.2	ロシア	4.1	米国	21.6	ロシア	8.4	豪州	17.4
3	ブラジル	14.2	豪州	11.5	ペルー	14.4	豪州	12.5	その他	12.7	チリ	15.8	中国	8.3	中国	16.5
4	インド	8.0	米国	6.6	ボリビア	7.4	インドネシア	12.0			その他	20.3	ザンビア	6.9	ガボン	12.0
5	ギニア	7.8	カナダ	6.2	その他	12.8	ニューカレドニア	6.4					豪州	6.4	ブラジル	10.4
6	その他	17.1	インド	6.2			その他	36.2					その他	20.9	その他	21.9
			その他	28.3												
	世界	100.0	世界	100.0	世界	100.0	世界	100.0	世界	100.0	世界	100.0	世界	100.0	世界	100.0

(出所)(財)矢野恒太記念会『世界国勢図会2011/12』

2. BRICsの共通点と相違点

(12) 経済連携

▽ BRICs諸国の主要経済連携の状況(2011年10月時点)

国名	相手国・地域	形態	状態	時期	国名	相手国・地域	形態	状態	時期
ブラジル	ラテンアメリカ統合連合(アルゼンチン、ボリビア、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラ)	経済補完協定	発効済	1981年	ロシア	セルビア	自由貿易協定	発効済	2000年8月
	メルコスール(アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ)	関税同盟	発効済	1995年1月		ユーラシア経済共同体(ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン)	自由貿易協定	発効済	2001年5月
	アンデス共同体(ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー)	自由貿易協定	発効済	2006年2月		ベラルーシ、カザフスタン	関税同盟	発効済	2010年1月
	インド	特惠関税協定	発効済	2009年6月		CIS経済同盟(アゼルバイジャン、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、モルドバ、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ウクライナ)	自由貿易協定	署名済	1994年4月
	イスラエル	自由貿易協定	発効済	2010年4月		統一経済圏(ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナ)	自由貿易協定	署名済	2003年9月
	エジプト	自由貿易協定	署名済	2010年8月		EFTA(アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン)	自由貿易協定	交渉中	-
	EU	自由貿易協定	交渉中	-		ニュージーランド	自由貿易協定	交渉中	-
	GCC(サウジアラビア、UAE、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール)	自由貿易協定	交渉中	-		ベトナム	自由貿易協定	検討中	-
韓国	自由貿易協定	検討中	-	韓国	自由貿易協定	検討中	-		
中国	マカオ	自由貿易協定	発効済	2004年1月	インド	ネパール	特惠関税協定	発効済	1991年12月
	香港	自由貿易協定	発効済	2004年1月		スリランカ	自由貿易協定	発効済	2000年3月
	韓国、バングラデシュ、インド、ラオス、スリランカ	特惠関税協定	発効済	2006年9月		アフガニスタン	特惠関税協定	発効済	2003年5月
	チリ	自由貿易協定	発効済	2006年10月		SAFTA(バングラデシュ、ブータン、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ)	自由貿易協定	発効済	2006年1月
	パキスタン	自由貿易協定	発効済	2007年7月		韓国、バングラデシュ、中国、ラオス、スリランカ	特惠関税協定	発効済	2006年9月
	ニュージーランド	自由貿易協定	発効済	2008年10月		チリ	特惠関税協定	発効済	2007年8月
	シンガポール	自由貿易協定	発効済	2009年1月		シンガポール	自由貿易協定	発効済	2007年12月
	ASEAN	自由貿易協定	発効済	2010年1月		ASEAN	自由貿易協定	発効済	2010年1月
	ペルー	自由貿易協定	発効済	2010年3月		メルコスール	特惠関税協定	発効済	2009年6月
	台湾	自由貿易協定	発効済	2010年9月		韓国	自由貿易協定	発効済	2010年1月
	コスタリカ	自由貿易協定	発効済	2011年8月		日本	自由貿易協定	発効済	2011年8月
	アイスランド	自由貿易協定	交渉中	-		ニュージーランド	自由貿易協定	交渉中	-
	豪州	自由貿易協定	交渉中	-		豪州	自由貿易協定	交渉中	-
	GCC(サウジアラビア、UAE、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール)	自由貿易協定	交渉中	-		SAGU(南ア、ボツアナ、レソト、ナミビア、スワジランド)	自由貿易協定	交渉中	-
	ノルウェー	自由貿易協定	交渉中	-		カナダ	自由貿易協定	交渉中	-
	スイス	自由貿易協定	交渉中	-		EFTA(アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン)	自由貿易協定	交渉中	-
	SACU(南ア、ボツアナ、レソト、ナミビア、スワジランド)	自由貿易協定	交渉中	-		EU	自由貿易協定	交渉中	-
	インド	自由貿易協定	検討中	-		バングラデシュ	自由貿易協定	検討中	-
	日本、韓国	自由貿易協定	検討中	-		中国	自由貿易協定	検討中	-

(出所) ジェトロ, “世界と日本の主要なFTA一覧”, 各種資料

3. BRICs台頭の影響

(1-1) 通商：貿易

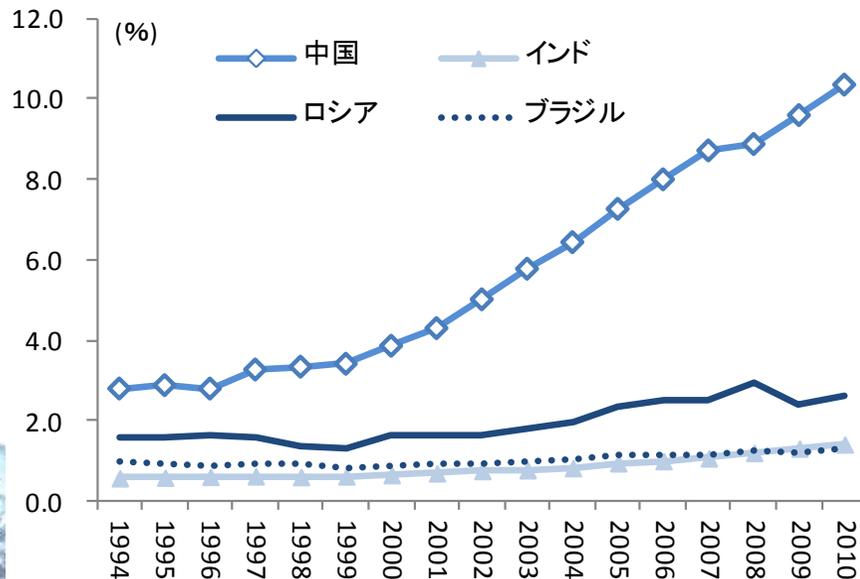
□ WTO加盟、世界的な金融危機を背景に、輸出入ともに中国のシェアが上昇

✓ 世界輸出に占めるBRICs諸国のシェアは、1994年の5.9%から2010年には15.7%まで上昇。ただし、これはほぼ中国の寄与によるものであり、残り3カ国は緩やかな増加にとどまっている。中国は、WTO加盟後、輸出が大幅に増加し、輸出総額は2004年に日本を抜き3位に浮上、2007年に米国を抜き2位に、2009年にはドイツを上回り世界第1位に。

✓ 世界輸入に占めるBRICs諸国のシェアは、1994年の5.2%から2010年には14.0%まで上昇。輸出同様に、これも中国の寄与によるが、リーマンショック後の2009年以降、その比率が大きく上昇。中国の輸入額は、2003年に日本を抜き3位に浮上、2009年にはドイツを抜き2位まで上昇。

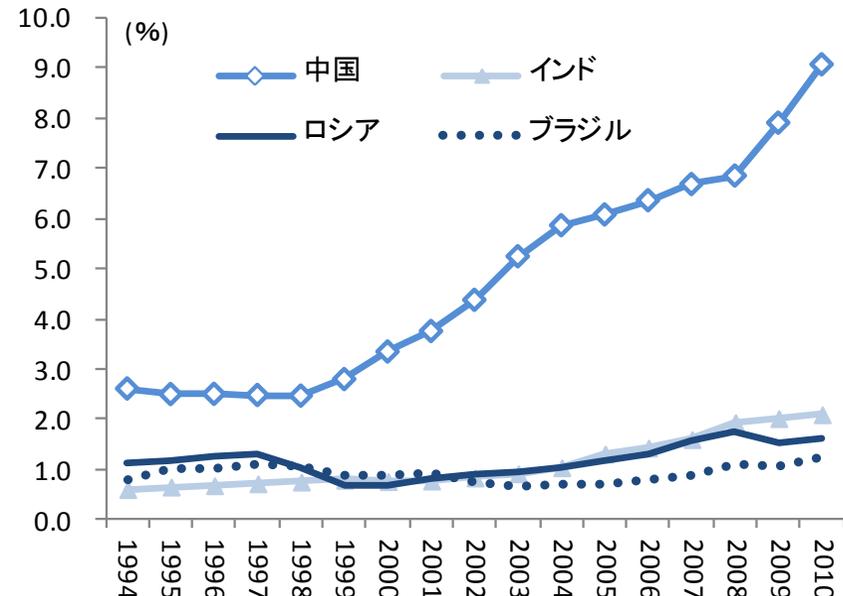
✓ 輸出入総額では、中国は今や米国に次ぐ世界第2位の貿易大国。

▽ BRICs諸国の世界輸出に占めるシェアの推移



(出所)WTO.

▽ BRICs諸国の世界輸入に占めるシェアの推移



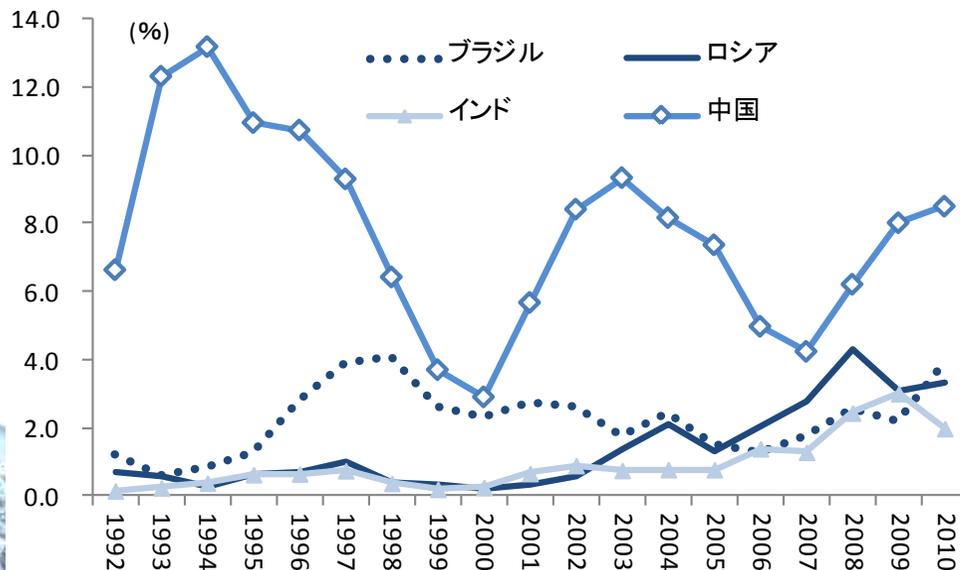
3. BRICs台頭の影響

(1-2) 通商：投資

□ 中国のシェアは再び上昇傾向。ブラジル、ロシアは国内消費市場の拡大、資源関連投資の拡大からシェア上昇。

- ✓ 世界の直接投資(フロー、対内)に占めるBRICs諸国の動向をみると、中国は1990年代から高いシェアを誇り、一時低下したが、2008年から再び上昇。ブラジル、ロシアは、国内消費市場の拡大、資源事業案件の増加等から2000年代後半からシェア上昇。先進国間で繰り返される巨額のM&Aは、BRICs諸国の存在感をやや目立たないものになっているが、着実にその存在感は高まっているといえる。
- ✓ 2010年の直接投資(フロー、対内)において、中国は世界第2位。残る3カ国も、世界のGDPシェアにほぼ比例した投資の受入があるが、その点で言うと、インドはやや見劣りしている感がある。
- ✓ BRICs諸国の貿易・投資面でのプレゼンスの増大は、通商紛争の増加、WTO交渉における影響力上昇にもつながっている。

▽ BRICs諸国の世界の直接投資(フロー、対内)に占めるシェア



(出所)UNCTAD, "World Investment Report 2011"

▽ 世界の直接投資受入国上位10カ国(2010年)

順位	国	10億ドル	シェア(%)
1	米国	228.2	18.3
2	中国	105.7	8.5
3	香港	68.9	5.5
4	ベルギー	61.7	5.0
5	ブラジル	48.4	3.9
6	ドイツ	46.1	3.7
7	英国	45.9	3.7
8	ロシア	41.2	3.3
9	シンガポール	38.6	3.1
10	フランス	33.9	2.7
15	インド	24.6	2.0
	BRICs	219.9	17.7
	世界	1,243.7	100.0

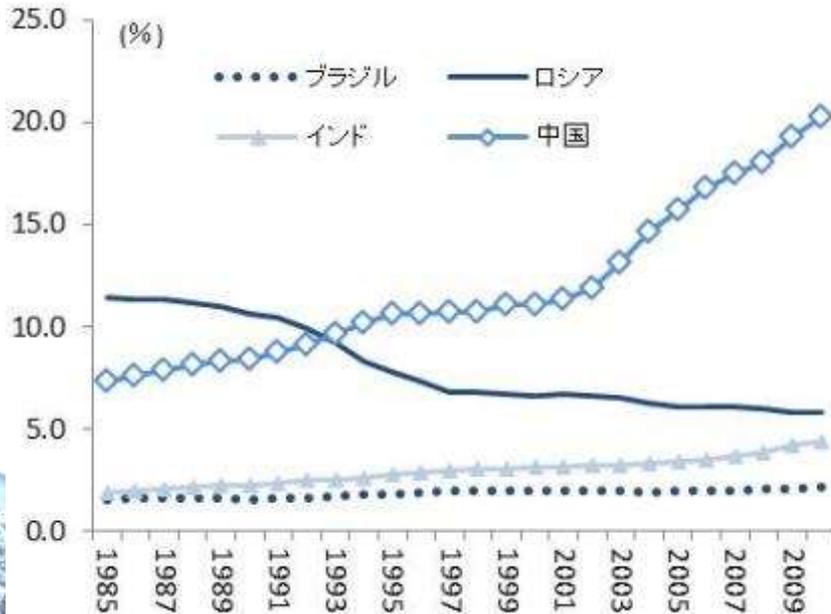
3. BRICs台頭の影響

(2) エネルギー・資源消費

□ 資源市場で存在感が高まる中国

- ✓ 2000年から2010年まで世界の1次エネルギー消費量は、27.9%増加。中でも、BRICs4カ国は82.3%増加(ブラジル+26.4%、ロシア+5.5%、インド+62.3%、中国+110.7%)。
- ✓ 世界の1次エネルギー消費に占めるBRICs4カ国のシェアは、2000年の22.8%から2010年には32.5%に上昇。特に、中国は2000年代に入り、シェアが急激に上昇し、2010年で20.3%。GDP規模(世界全体の約10%)と比較しても、そのシェアは高い。これは、中国の経済構造が、エネルギー多消費型であることを反映。一方、ロシアは、90年代の経済低迷の時代に消費量が減少し、存在感は低下。
- ✓ 主要なコモディティ生産・消費における増分の大半は中国によって占められている状況。

▽ BRICs諸国の世界の1次エネルギー消費に占めるシェア



▽ 世界の資源生産・需要に占める中国のシェア

		1995	2000	2005	2009	2010
世界粗鋼生産	100万トン	752	847	1,144	1,220	1,414
	うち中国	98	126	353	568	627
	シェア	13.0	14.9	30.9	46.6	44.3
世界アルミ新地金需要	万トン	2,000	2,481	3,189	3,554	3,757
	うち中国	170	332	708	1,388	1,544
	シェア	8.5	13.4	22.2	39.1	41.1
世界石油需要	万b/d	6,990	7,590	8,351	8,408	8,880
	うち中国	342	498	698	863	915
	シェア	4.9	6.6	8.4	10.3	10.3
世界大豆需要	100万トン	131	161	215	238	255
	うち中国	14	23	45	59	69
	シェア	10.7	14.3	20.9	24.8	27.1
世界天然ゴム需要	万トン	646	729	NA	955	1,018
	うち中国	84	108	NA	367	326
	シェア	13.0	14.8	NA	38.4	32.0
世界精錬銅需要	万トン	NA	NA	1,692	1,731	1,953
	うち中国	NA	NA	382	652	751
	シェア	NA	NA	22.6	37.7	38.5

(出所) UNCTAD, "World Investment Report 2011", World Steel Association, マークラインズ、J.P.Morgan, BP, IEA, USDA, IRSGより丸紅経済研究所作成

3. BRICs台頭の影響

(3) 国際金融

□ 国際金融市場でも高まる存在感。中国は世界最大の米国債保有国。

✓ 世界の株式市場においても、BRICs諸国の存在感は急速に高まっている。2002年と比較して、最近のBRICs諸国の取引所の台頭は顕著。BRICs企業の台頭と株式市場の発達がその背景。

✓ 中国は世界第1位の外貨準備を保有しており、これを米国債などで運用。中国は日本を抜き、世界最大の米国債保有国。

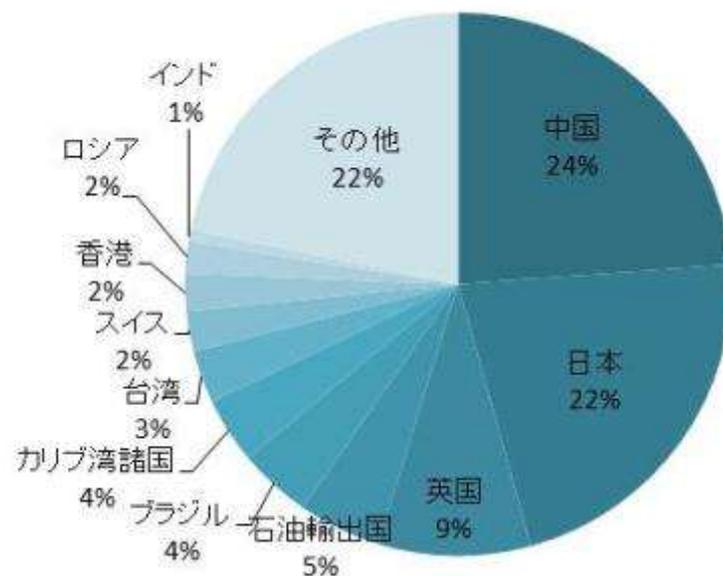
✓ 新興国は、これまで国際金融危機の「震源地」となることが多かったが、昨今では、資金の退避先、供給先としての位置づけもみられる。ただし、国際通貨という点でいうと、ドル・ユーロ・円という三大通貨が圧倒的な存在。

▽ 世界の主要取引所別上場企業株式時価総額上位10

		2002				2010	
		10億ドル	シェア			10億ドル	シェア
1	NYSE Euronext (米)	9,015.3	39.5	1	NYSE Euronext (米)	13,394.1	24.4
2	Tokyo (日本)	2,069.3	9.1	2	NASDAQ(米)	3,889.4	7.1
3	NASDAQ(米)	1,994.5	8.7	3	Tokyo (日本)	3,827.8	7.0
4	London (英)	1,856.2	8.1	4	London Group (英)	3,613.1	6.6
5	NYSE Euronext (欧州)	1,538.7	6.7	5	NYSE Euronext (欧州)	2,930.1	5.3
6	Deutsche Börse(独)	686.0	3.0	6	Shanghai (中国)	2,716.5	4.9
7	TSX Group(カナダ)	570.2	2.5	7	Hong Kong Exchanges (香港)	2,711.3	4.9
8	SIX Swiss Exchange(スイス)	547.0	2.4	8	TSX Group(カナダ)	2,170.4	3.9
9	Borsa Italiana (イタリア)	477.1	2.1	9	Bombay(インド)	1,631.8	3.0
10	Hong Kong Exchanges (香港)	463.1	2.0	10	National Stock Exchange (インド)	1,596.6	2.9
13	Shanghai (中国)	306.4	1.3	11	BM&FBOVESPA(ブラジル)	1,545.6	2.8
19	Bombay(インド)	130.4	0.6	19	MICEX(ロシア)	949.1	1.7
21	BM&FBOVESPA (ブラジル)	121.6	0.5				
23	National Stock Exchange (インド)	112.5	0.5				
31	MICEX(ロシア)	58.9	0.3				
	世界	22,834.1	100.0		世界	54,953.6	100.0

(注) Borsa Italiana は2010年時点でLondon Groupと合併

▽ 米国債の主要保有国(2011年11月時点)



(出所)WFE,米国財務省

3. BRICs台頭の影響

(4) 政治・軍事

□ BRICs諸国はすでに政治大国。中国は世界第2位の軍事大国だが、1位米国が世界の約40%を占める。

✓ 政治的にみれば、BRICsはすでに大国であり、その存在感は大きい。経済が政治の動きにようやく追いついてきたという見方もできる。WTOなどの場でも、BRICsは新興国の立場を代表する中心メンバー。

✓ 世界の軍事費をみると、その約40%を米国が占めており、最大。中国がその後に続くが、そのシェアは10%にも満たない。ただし、実際の軍事費は、その数倍に上るとの推計もある。

✓ 世界の軍事費ランキングを、2005年と2010年の比較で見ると、中国の順位は5位から2位に上昇。ロシアも、9位から5位に上昇。もっとも、ロシアは長らく米国に次ぐ2位を維持していたが、その後、軍事費を大幅に削減した過去がある。インドは、GDP規模並みの9位から10位に位置、ブラジルは圏外。

▽ BRICs諸国の政治・軍事関連情報

【国連常任理事国】

○国連安保理常任理事国5カ国のうち、BRICsからはロシア、中国がメンバー。インド、ブラジルに関しても、日本・ドイツ同様に常任理事国拡大案の候補となっている。

【核保有国】

○ブラジルを除くインド、ロシア、中国が該当。

【相互協力】

○BRICs4カ国の首脳会議を2009年6月より実施。2011年4月からは、南アフリカを加え、BRICSとして5カ国で首脳会議を実施。

▽ 世界の軍事費上位10カ国

	2005			2010	
	10億ドル	シェア		10億ドル	シェア
1 米国	478.2	48.0	1 米国	698.0	42.8
2 英国	48.3	4.8	2 中国	119.0	7.3
3 フランス	46.2	4.6	3 英国	59.6	3.7
4 日本	42.1	4.2	4 フランス	59.3	3.6
5 中国	41.0	4.1	5 ロシア	58.7	3.6
6 ドイツ	33.2	3.3	6 日本	54.5	3.3
7 イタリア	27.2	2.7	7 サウジアラビア	45.2	2.8
8 サウジアラビア	25.2	2.5	8 ドイツ	45.2	2.8
9 ロシア	21.0	2.1	9 インド	41.3	2.5
10 インド	20.4	2.0	10 イタリア	37.0	2.3
世界	996.3	100.0	世界	1,630.0	100.0

(出所) Stockholm International Peace Research Institute

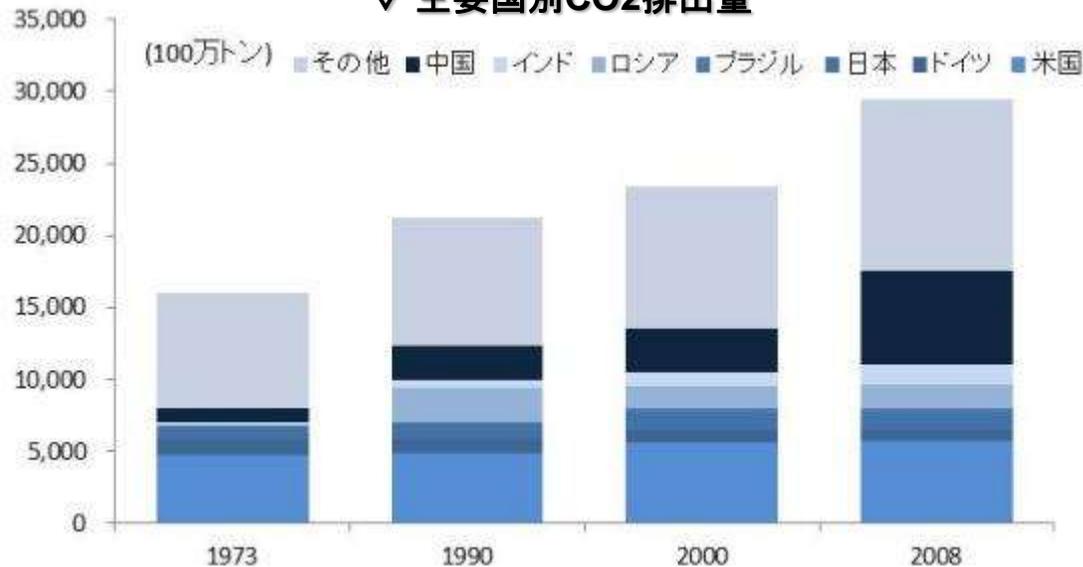
3. BRICs台頭の影響

(5) 環境

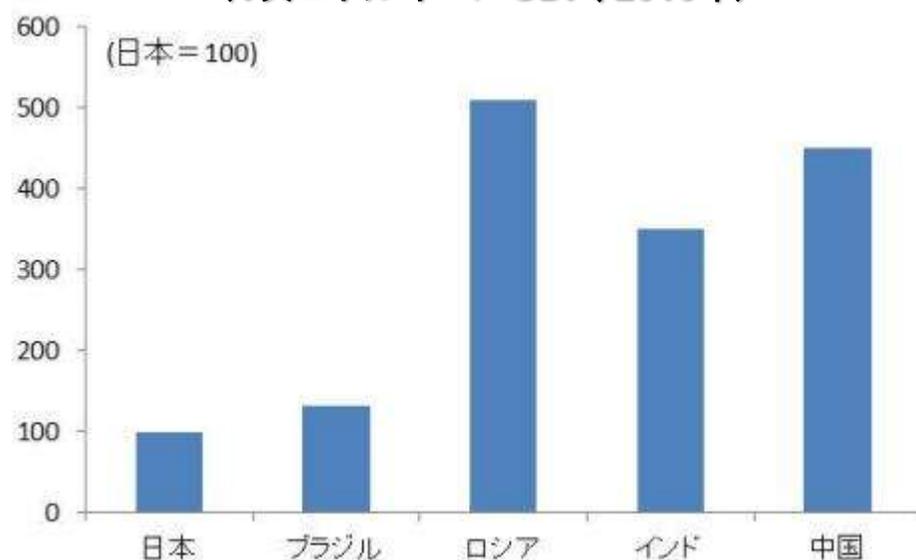
□ 中国は世界最大のCO2排出国。各国とも、環境と成長の両立が課題。

- ✓ CO2排出量は、2000年代以降、中国で大幅に増加。中国は現在、米国を抜き、世界最大のCO2排出国。ロシア、インドも3位、4位に続く。ただし、一人当たりで見ると、インドは日本の8分の1、中国は2分の1など新興国諸国はまだ増加余地が大きい。
- ✓ 経済発展が環境にもたらす影響は国によって異なり、世界最大の熱帯雨林・アマゾンをも有するブラジルでは、1970年から日本の国土の約2倍の森林が農地・牧地造成などのために伐採されている。また、中国では急速な工業化の影響により、水資源の不足、大気汚染、砂漠化による黄沙などが大きな環境問題となっている。
- ✓ 先進国からすれば、環境規制の緩い新興国に生産拠点を移すことで、公害を輸出しているという見方も出来る。一方、京都メカニズムを利用するなどして、先進国企業の高度な省エネ技術が新興国に移転されている面もある。
- ✓ 産業構造の違いはあるものの、エネルギー原単位(1次エネルギー消費量/GDP)を比較すると、ロシアのエネルギー効率が最も低い。

▽ 主要国別CO2排出量



▽ 日本とBRICs諸国のエネルギー原単位 (1次エネルギー/GDP、2010年)



(出所) EDMC, IEA, IMF, "World Economic Outlook September 2011",

3. BRICs台頭の影響

(6) 中間所得層

□ 億単位の消費市場の出現

✓ BRICs諸国の経済発展に伴い、自動車などの耐久消費財をはじめ、消費が活発化する目安といわれる中間層が急速に増加している。一般的に中間層と呼ばれる3,000ドル以上の層がインドの最上位20%で出現しているほか、中国でも、国民の約半数は3,000ドル以上の層。また、ブラジル、ロシアの最上位20%の層は、米国など先進国の中間層に匹敵。これらの国々は、人口が多いため、その市場規模の大きさが魅力。

✓ 自動車を例にとると、2005年から2010年までの5年間で、中国の自動車販売台数は、約3倍に増加。それでも、人口／新車販売台数は約75人に1台と約25人に1台の米国・日本とはまだ差がある。さらに、インドでは約400人に1台と、今後さらに普及が進む見込み。

✓ 商品の単価の安い市場になるほど、BRICsのシェアが拡大する傾向。例えば、ビール市場で、中国のシェアは24%。

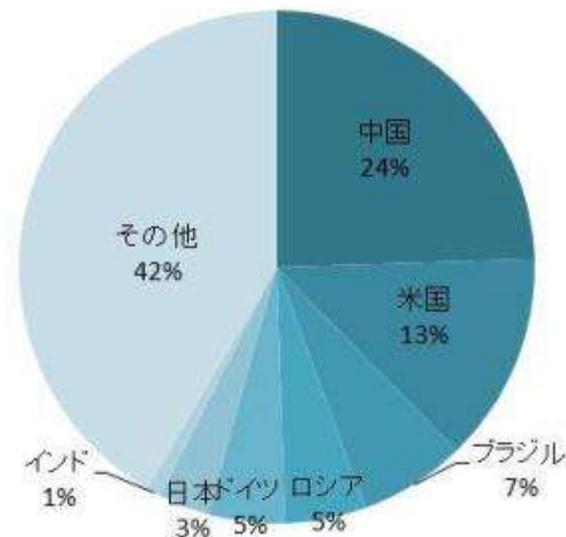
▽ BRICs諸国の所得分布と市場規模(2010年)

		ブラジル	ロシア	インド	中国
最上位20%	一人当たりGDP(ドル)	31,422	25,320	3,105	10,473
	市場規模(万人)	3,865	2,858	23,810	26,828
上位20%	一人当たりGDP(ドル)	10,546	10,822	1,398	4,820
	市場規模(万人)	3,865	2,858	23,810	26,828
中位20%	一人当たりGDP(ドル)	6,436	7,404	1,021	3,221
	市場規模(万人)	3,865	2,858	23,810	26,828
下位20%	一人当たりGDP(ドル)	3,894	5,074	775	2,147
	市場規模(万人)	3,865	2,858	23,810	26,828
最下位20%	一人当たりGDP(ドル)	1,785	3,107	555	1,249
	市場規模(万人)	3,865	2,858	23,810	26,828

▽ BRICs諸国の自動車販売台数(万台)

	ブラジル	ロシア	インド	中国
2005年	171	135	144	577
2010年	352	211	304	1,806
変化差	181	76	160	1,229
人口/台数	54	68	386	74

▽ BRICs諸国のビール消費量(2010年)



(出所) IMF, "World Economic Outlook September 2011", World Bank, "World Development Indicators 2011", キリンホールディングス株式会社

3. BRICs台頭の影響

(7) BRICs企業

□ 中国を中心にBRICs企業は目覚ましい台頭

✓ 2011年のフォーチュン・グローバル500をみると、中国企業が10位以内に3社ランクイン。2005年時点では、中国石油化工が31位に登場するのみだった。他のBRICs諸国も、2005年から2011年で、ペトロbras(ブラジル)が125位⇒34位、ガスプロム(ロシア)が139位⇒35位に、インディアンオイル(インド)170位⇒98位に上昇。ここ数年で、BRICs企業は急速に台頭。

✓ BRICs諸国の企業の中には、世界有数のシェアを誇るものも存在。民間航空機のエンブラエル(ブラジル)、アルミニウムのUCルサル(ロシア)、鍛造部品のバーラト・フォージ(インド)、太陽電池のサンテック・パワー(中国)など。

▽ フォーチュン・グローバル500上位10社と国別順位(2011年)

順位	企業	国	売上(百万ドル)	順位	国	企業数	シェア(%)
1	ウォルマート	米国	421,849	1	米国	133	26.6
2	ロイヤルダッチシェル	オランダ	378,152	2	日本	68	13.6
3	エクソンモービル	米国	354,674	3	中国	61	12.2
4	BP	英国	308,928	4	フランス	35	7.0
5	中国石油化工	中国	273,422	5	ドイツ	34	6.8
6	中国石油天然気集団	中国	240,192	6	英国	30	6.0
7	国家电网公司	中国	226,294	7	スイス	15	3.0
8	トヨタ自動車	日本	221,760	8	韓国	14	2.8
9	日本郵政	日本	203,958	9	オランダ	12	2.4
10	シェブロン	米国	196,337	10	イタリア	10	2.0
34	ペトロbras	ブラジル	120,052	12	インド	8	1.6
35	ガスプロム	ロシア	118,657	14	ブラジル	7	1.4
98	インディアンオイル	インド	68,837	14	ロシア	7	1.4

▽ BRICs諸国の主要企業一覧

国名	企業	業種	特徴・概要
ブラジル	エンブラエル	航空機製造	民間機世界第3位
	ヴァーレ	鉱業	世界有数の資源メジャー。鉄鉱石生産世界一位。
	ナチュラ	化粧品	世界中で営業社員100万人
	ブラジル・フーズ	食品	世界最大の家禽輸出企業
	マグネシタ・レフラタリオス	耐熱資材	世界3位の製鋼炉用耐熱資材メーカー
	マルコポーロ	自動車	ブラジルでバス市場の4割以上占める最大手
ロシア	カスベルスキー	ソフト開発	セキュリティソフト市場で世界シェア第3位
	ガスプロム	天然ガス	天然ガスの生産・供給で世界最大
	ヤンデックス	ネット検索	検索の国内シェア64%
	UCルサル	アルミニウム	世界最大手のアルミニウムメーカー
インド	インフォシス	ITサービス	インド2位のITサービス企業
	ウィプロ	ソフト開発	世界に7万6,000人の技術者
	シプラ	製薬	インドを代表するジェネリックメーカー
	ドクター・レディース・ラボラトリーズ	製薬	医薬品・医療サービス会社。2014年日本進出予定。
	バジャジ・オート	2・3輪車	インドのタクシー市場を占有
	バーラト・フォージ	鍛造	世界有数の自動車部品・鍛造企業
中国	三一重工	建設機械	コマツ、キャタピラーと並ぶ建機メーカー
	マインドレイ	医療機器	中国最大の医療機器メーカー
	サンテック・パワー	太陽電池	太陽光発電システムの生産量世界シェア1位
	ジョンソンエレクトリック	超小型モーター	アクチュエーターと呼ばれる超小型モーターで世界1位
	ZTE	携帯電話	携帯電話出荷量世界5位
	ジーリー	自動車	2010年、フォードからボルボを買収
	グッド・ベイビー	ベビー用品	世界最大級のベビー用品メーカー
	ファーウェイ・テクノロジーズ	通信機器	世界の無線通信を支える

(出所) Fortune, 日経ビジネス2011年9月19日号『強敵！ BRICs企業』

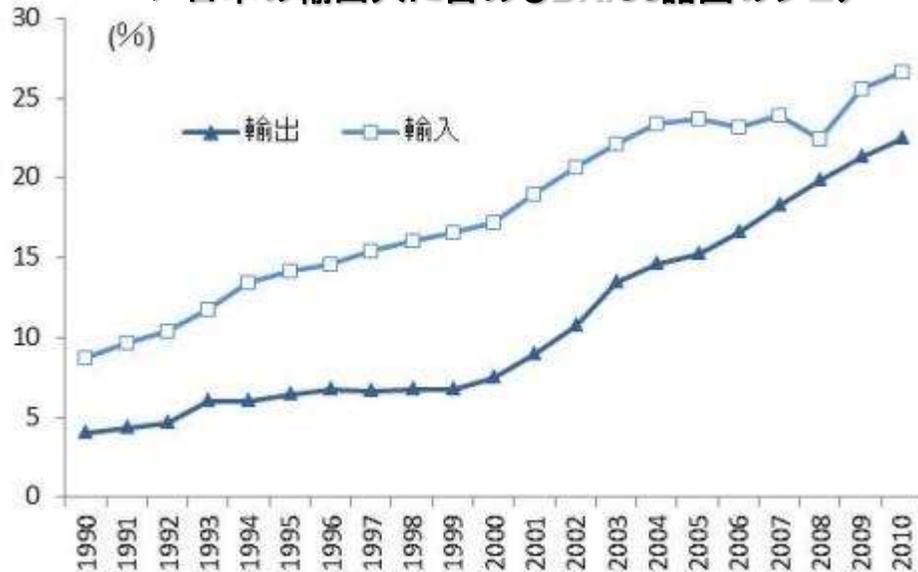
3. BRICs台頭の影響

(8-1) 日本との関係： 貿易・投資関係

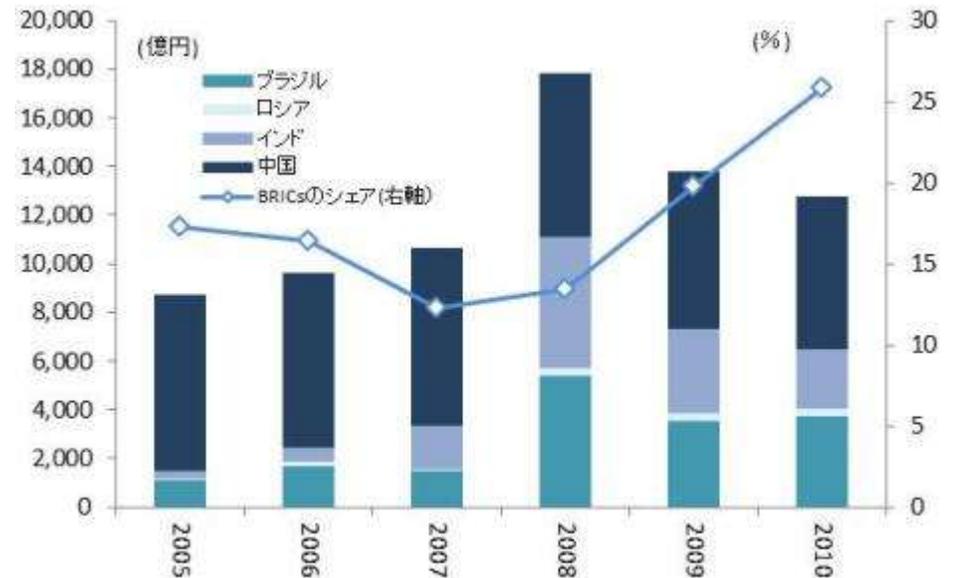
□ 中国を中心に貿易関係は深化。直接投資では中国のシェアは低下。

- ✓ 日本の輸出・輸入に占めるBRICs諸国のシェアは、2010年でそれぞれ26%、22%。しかし、日本企業がBRICs諸国全てと貿易関係を深化させているわけではない。BRICsの中では、輸出の87%、輸入の83%が中国。90年には、それぞれ53%、58%だったことから、BRICs諸国との貿易関係の深化は中国との貿易関係の深化とほぼ同義といえる。特に、中国がWTOに加盟した2000年代前半から輸出入ともに増勢が加速。
- ✓ ブラジル、ロシアは資源価格上昇の影響から輸入のシェアが増加。一方、輸出のシェアは低下傾向。インドは輸出入ともにプレゼンスが低下している。
- ✓ 日本とのFTAでは、BRICsの中では、2011年にインドとの間で発効(2-(12)参照)。
- ✓ 直接投資を見ると、BRICsのシェアは約25%。そのうち、中国のシェアは50%で、そのほかは、ブラジルが29%、ロシアが2%、インドが18%となっている(2010年)。

▽ 日本の輸出入に占めるBRICs諸国のシェア



▽ 日本の対外直接投資(フロー)に占めるBRICs諸国のシェア



3. BRICs台頭の影響

(8-2) 日本との関係：輸出入構造

□ 国ごとに特色の出る日本との輸出入構造。インドとの間のみ貿易黒字が恒常化。

✓ 日本から見たブラジル、ロシアとの貿易関係では、資源価格の上昇から貿易赤字。中国とは若干の貿易赤字、インドとは貿易黒字傾向。

✓ ブラジル、インド向けには一般機械、中国向けは半導体などの電気機器が主要輸出品。ロシア向けは中古車などの輸送用機器が60%超の高いシェア。

✓ また、輸入では、ブラジルからは鉄鉱石を中心とした原料品、ロシアからは天然ガス、原油などの鉱物性燃料、インドからは石油製品などの鉱物性燃料、中国からは衣類などを含むその他が主要な輸入品。

▽ 日本とBRICs諸国の輸出入構造(2010年)

全世界		ブラジル		ロシア		インド		中国						
輸出総額	67兆3,996億円	輸出総額	5,430億円	輸出総額	7,027億円	輸出総額	7,917億円	輸出総額	13兆856億円					
輸入総額	60兆7,650億円	輸入総額	8,595億円	輸入総額	1兆4,120億円	輸入総額	4,989億円	輸入総額	13兆4,130億円					
貿易収支	6兆6,347億円	貿易収支	▲3,165億円	貿易収支	▲7,093億円	貿易収支	2,929億円	貿易収支	▲3,274億円					
	輸出品目	構成比(%)		輸出品目	構成比(%)		輸出品目	構成比(%)		輸出品目	構成比(%)			
1	輸送用機器	22.6	1	一般機械	32.0	1	輸送用機器	64.5	1	一般機械	30.7	1	電気機器	23.5
2	一般機械	19.8	2	輸送用機器	22.4	2	一般機械	10.6	2	原料別製品	22.6	2	一般機械	22.4
3	電気機器	18.8	3	電気機器	16.8	3	原料別製品	10.4	3	電気機器	16.8	3	原料別製品	14.6
4	原料別製品	13.0	4	原料別製品	13.3	4	電気機器	5.7	4	化学製品	10.0	4	化学製品	12.9
5	その他	11.9	5	化学製品	7.6	5	その他	2.4	5	輸送用機器	8.5	5	その他	11.7
	輸入品目	構成比(%)		輸入品目	構成比(%)		輸入品目	構成比(%)		輸入品目	構成比(%)		輸入品目	構成比(%)
1	鉱物性燃料	28.6	1	原料品	58.7	1	鉱物性燃料	75.7	1	鉱物性燃料	35.8	1	その他	30.7
2	電気機器	13.3	2	食料品	20.7	2	原料別製品	12.7	2	原料別製品	15.7	2	電気機器	25.8
3	その他	13.2	3	原料別製品	11.3	3	食料品	7.4	3	食料品	14.8	3	一般機械	16.8
4	化学製品	8.9	4	化学製品	5.4	4	原料品	3.4	4	原料品	14.6	4	原料別製品	11.5
5	原料別製品	8.9	5	輸送用機器	1.7	5	化学製品	0.7	5	化学製品	8.3	5	化学製品	5.7

(出所) 財務省

3. BRICs台頭の影響

(8-3) 日本との関係： 日本企業による最近の主な投資案件

□ 中国向けはピークアウト、ブラジル、インド向け投資の増加が顕著

✓ 日本からBRICs諸国への対外直接投資(フロー)を2005年と2010年で比較すると、中国(7,262億円⇒6,284億円)、ブラジル(1,069億円⇒3,745億円)、インド(298億円⇒2,411億円)、ロシア(106億円⇒312億円)。中国向けがピークアウトする一方で、ブラジル、インド向けは増加。ロシア向けは金額が桁違いに小さい。

国名	企業	投資・発表時期	概要
ブラジル	住友商事	2010年7月	ウジナス製鉄が所有する鉱山会社に出資
	パナソニック	2010年11月	白物家電の工場建設
	住友ゴム	2011年5月	タイヤ製造・販売の子会社を設立
	楽天	2011年6月	大手ECサイトを手がけるIkedate社の株式75%を取得
	キリンホールディングス	2011年8月	ブラジル2位のビール会社スキナリオールを完全子会社化
	丸紅	2011年11月	穀物輸出用の港湾設備運営会社を完全子会社化
ロシア	ファーストリテイリング	2010年4月	ユニクロ1号店をモスクワ市内にオープン
	タカタ	2010年9月	シートベルト、エアバッグを2012年から生産開始
	ユニチャーム	2010年9月	乳児用紙おむつを生産、国内に供給
	旭硝子	2010年9月	モスクワ州で世界最大級のガラス製造設備を稼動
	三井物産	2011年3月	自動車メーカー大手ソレルスト、トヨタブランドの製造工場を建設
	SBIホールディングス	2011年6月	地場銀行であるオビバンクの株式50%を取得
インド	第一生命	2010年1・4月	スターユニオン・第一ライフへの増資
	日立建機	2010年4月	インドでの油圧シャベル大手のテルコンを子会社化
	日立物流	2010年5・9月	インド物流大手フライジャックの買収
	ブリヂストン	2010年6月	インド子会社のブリヂストンインディアプライベートリミテッドで新工場建設
	三井住友銀行	2010年11月	民間金融機関第4位のコタック・マヒンドラ銀行増資引受
	日産自動車	2010年12月	ルノー日産への増資
中国	マネックスグループ	2010年5月	SEEC Holdings Limited のグループ会社と金融教育に関わる合弁会社設立
	日本製紙グループ	2010年6月	中国の段ボール原紙生産量2位の理文造紙有限公司と業務及び資本提携
	ニプロ	2010年8月	医療機器生産工場を設立
	三菱樹脂	2010年9月	FPD向けを中心に工学用ポリエステルフィルムの製造販売子会社設立
	三井化学	2010年10月	中国におけるEPT合弁会社設立及び世界最大規模のプラント新設
	トヨタ	2010年11月	江蘇省に自動車研究開発センターを設立

3. BRICs台頭の影響

(8-4) 日本との関係： 各国と日本間の主要課題・最近の注目点

1. 日本ーブラジル間の主要課題と最近の注目点

- (1) ブラジル商用数次査証：ブラジルへの商用ビザの条件緩和や簡素化
- (2) ブラジルの高速鉄道計画：日本企業の入札を期待
- (3) 国連改革での緊密な連携：ともに国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す
- (4) 在日ブラジル人、在伯日系人への相互支援
- (5) デジタルテレビ規格：ブラジルは日本以外で、初めて日本式のデジタルテレビの放送規格を採用

2. 日本ーロシア間の主要課題と最近の注目点

- (1) 領土問題
- (2) 日本とのエネルギー協力：サハリン沖などでのエネルギー開発
- (3) 安全保障：アジア太平洋において安全保障分野の協力を強化
- (4) 日露原子力協定の早期発効

3. 日本ーインド間の主要課題と最近の注目点

- (1) 日印EPA発効(2011年)：インドは2010年には、ASEAN、韓国とFTA発効
- (2) 海上安全保障：インド洋から太平洋にかかる海上輸送路(シーレーン)確保
- (3) 国連改革での緊密な連携：日本同様にインドも安保理常任理事国入りを目指す
- (4) インフラ整備への日本政府、企業の参加要請：デリー・ムンバイ間産業大動脈構想など
- (5) 原子力協定：核保有国でありながら核拡散防止条約(NPT)に加盟していないインドとの交渉に慎重意見あり

4. 日本ー中国間の主要課題と最近の注目点

- (1) 日中韓FTA交渉：早期交渉開始で合意
- (2) 東シナ海ガス田開発：日本側が再三、共同開発を提案
- (3) 通貨・金融の包括協定：日本による中国国債購入など
- (4) 省エネ・環境循環面での日本の協力
- (5) 日本産食品の輸入規制：震災後、輸入規制を実施。現在は徐々に緩和。

4. BRICs発展の長期展望

(1) 経済発展の条件と論点

▽ 経済発展の条件

1. 安定したマクロ経済環境と金融・財政運営

- 経済環境: 物価安定、為替レート of 安定、貯蓄・投資バランスのとれた経済成長
- 金融政策: 中銀の独立性と透明性、金融行政
- 財政運営: 公的債務の抑制、地方政府・国営企業のガバナンス
- 産業: 競争力のある産業の育成

2. 安定した社会制度・社会基盤

- 政治: 安定した政治体制の確立と透明性の確保
- 社会: 汚職の撲滅、治安の改善
- インフラ: 電力、交通網などハード面のインフラの整備。労働規制などソフトのインフラ整備。
- 格差・教育: 格差是正、女性に対する幅広い教育機会の提供

3. 貿易・投資の自由化推進

- 関税撤廃などの自由貿易の推進
- 投資を通じた技術移転や知的財産保護

4. エネルギーの安全保障

- 資源・エネルギーの安定供給: 調達コストの上昇から成長が制約される可能性も

▽ BRICs台頭の論点

BRICsの長期的な成長は可能か？

- 「50年代のソ連」、「80年代の日本」の前例
 - ・ ともに高成長を経験し、米国経済を上回るとの予測もあったが、その後失速。
 - ⇒ソ連の最盛期は、計画経済、投資依存の一時的な経済成長。一方、BRICsは基本的に市場経済のもとでの成長。日本の失速は、経済構造の成熟度が先進国並になったためと考えるべき。一方、BRICs諸国と先進国の経済格差は依然として存在。
- 90年代半ばの「東アジアの奇跡」とアジア通貨危機
 - ・ 90年代にBRICsと並ぶ新興国 (Big5=BRICs+インドネシア) だったインドネシアがアジア通貨危機を契機に脱落
 - ⇒08年、09年の世界的な金融危機の際に明確になったのは、外部からの経済・金融ショックに対するBRICs諸国の耐性の強さ。また、アジア通貨危機を経験したインドネシアも、最近ではBRICsに続く新興国として注目を浴びており、短期的な調整はあるものの、中長期的に見たポテンシャルの高さは揺るがないことを示唆。
- 中所得国の罫
 - ・ 途上国から中所得国まで成長したところで、経済が停滞する現象。かつてのアルゼンチンなどラテンアメリカ諸国が先例。
 - ⇒中国、インドなどこれから中所得国に発展しようとしている国々にその可能性はある。投資を通じた技術移転と産業育成、格差是正など社会の安定が鍵。ただし、先進国経済の低迷などから、新興国にとって輸出主導の経済発展は困難になっている面はある。さらに、資源・エネルギーの制約が新たな課題に。

4. BRICs発展の長期展望

(2) 超長期の推移

□ 19世紀頭には世界のGDPの30%強を占めていた中国。現在では、再び20%弱まで上昇。

✓ 経済学者アンガス・マディソンの推計によると、1820年の清朝では、中国は世界のGDPの30%強を占める。当時は、国ごとの一人当たりGDPの差がそれほど大きくなく、経済規模は各国の人口規模にほぼ比例していた。その後、中国、インドは植民地化などの影響で経済成長に出遅れる一方、先進国は大きく成長。中国、インドのシェアは大きく低下。

✓ 最近では、中国、インドの実質GDPは急激に上昇。数百年単位の長期的なスパンで見れば、両国の経済的な落ち込みは、19世紀、20世紀半ばまでの一時的なものに過ぎないという見方も可能。

▽ BRICs諸国と日米のGDPの世界シェア (購買力平価、1990年基準、ドル)

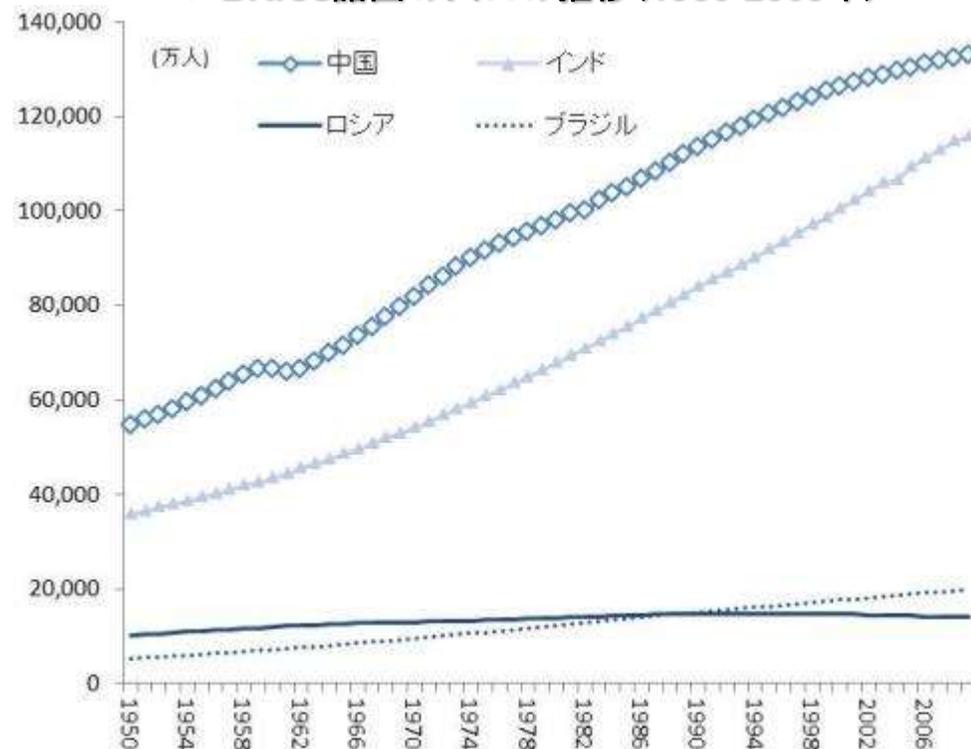
	1820年	1950年	1973年	1990年	2008年
ブラジル	0.4%	1.7%	2.5%	2.7%	2.5%
ロシア	5.4%	9.6%	9.4%	4.2%	2.5%
インド	16.1%	4.2%	3.1%	4.0%	6.7%
中国	33.0%	4.6%	4.6%	7.8%	17.5%
米国	1.8%	27.3%	22.1%	21.4%	18.6%
日本	3.0%	3.0%	7.8%	8.6%	5.7%

▽ BRICs諸国と日米の一人当たり実質GDP (購買力平価、1990年基準、ドル)

	1820年	1950年	1973年	1990年	2008年
ブラジル	646	1,672	3,880	4,920	6,429
ロシア	688	2,841	6,059	7,779	9,111
インド	533	619	853	1,309	2,975
中国	600	448	838	1,871	6,725
米国	1,257	9,561	16,689	23,201	31,178
日本	669	1,921	11,434	18,789	22,816

(注) ロシアは、1990年以前は旧ソ連

▽ BRICs諸国の人口の推移(1950-2009年)



4. BRICs発展の長期展望

(3) 2050年までの長期展望

□ 2050年の経済大国ランキングでは、中国、米国、インド、ブラジル、ロシアなどが上位を占める

✓ 米Goldman Sachs証券の予測(2007)によると、中国のGDPは2030年には米国を抜いて世界1位に浮上。また、BRICs4カ国合計のGDPは、2035年にはG7を上回る見込み。

✓ 一人当たりGDPでは、徐々にBRICs諸国とG7諸国の差は縮小。2010年時点で7倍程度だった差が2050年には1.5倍弱まで縮小。

▽ BRICs諸国とG7諸国のGDP(上表)と一人当たりGDP(下表)の推移と予測

2006US\$ bn	ブラジル	中国	インド	ロシア	カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	日本	英国	米国	BRICs計	G7計
2006	1,064	2,701	915	988	1,266	2,194	2,853	1,821	4,335	2,330	13,247	5,668	28,046
2010	1,346	4,696	1,264	1,378	1,395	2,366	3,086	1,927	4,602	2,568	14,537	8,684	30,481
2015	1,720	8,172	1,913	1,908	1,557	2,577	3,329	2,085	4,859	2,860	16,197	13,713	33,464
2020	2,194	12,676	2,870	2,562	1,708	2,815	3,522	2,238	5,222	3,129	17,981	20,302	36,615
2025	2,831	18,486	4,353	3,347	1,865	3,055	3,634	2,341	5,569	3,362	20,090	29,017	39,916
2030	3,720	25,652	6,748	4,269	2,071	3,306	3,764	2,407	5,812	3,627	22,821	40,389	43,808
2035	4,963	34,374	10,631	5,266	2,314	3,567	4,051	2,460	5,884	3,972	26,101	55,234	48,349
2040	6,631	45,019	16,715	6,316	2,581	3,892	4,391	2,576	6,040	4,383	29,827	74,681	53,690
2045	8,740	57,263	25,624	7,411	2,863	4,227	4,718	2,755	6,298	4,786	33,909	99,038	59,556
2050	11,366	70,605	38,227	8,564	3,164	4,592	5,028	2,969	6,675	5,178	38,520	128,762	66,126
2006US\$	ブラジル	中国	インド	ロシア	カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	日本	英国	米国	BRICs平均	G7平均
2006	5,657	2,056	823	6,953	38,255	36,045	34,616	31,328	34,010	38,445	44,386	3,872	36,726
2010	6,882	3,484	1,067	9,887	40,737	38,380	37,504	33,165	36,182	41,909	47,022	5,330	39,271
2015	8,427	5,865	1,502	14,031	43,660	41,332	40,622	36,144	38,637	45,993	50,208	7,456	42,371
2020	10,375	8,861	2,107	19,370	46,183	44,811	43,257	39,246	42,371	49,608	53,510	10,178	45,569
2025	12,996	12,721	3,005	26,112	48,857	48,429	45,069	41,630	46,404	52,681	57,455	13,709	48,646
2030	16,694	17,551	4,403	34,402	52,918	52,327	47,301	43,479	49,959	56,398	62,727	18,263	52,158
2035	21,924	23,528	6,596	43,807	58,008	56,562	51,752	45,243	52,328	61,588	69,030	23,964	56,359
2040	29,026	30,949	9,924	54,191	63,771	62,136	57,164	48,387	55,738	67,986	76,056	31,023	61,605
2045	38,149	39,687	14,644	65,627	69,868	68,252	62,709	53,107	60,472	74,459	83,502	39,527	67,481
2050	49,759	49,576	21,145	78,435	76,370	75,253	68,308	58,930	66,825	80,942	91,697	49,729	74,046

(出所) Goldman Sachs Global Economics Group, "BRICS AND BEYOND(2007)"

□ ブラジル経済の歩み

1960年代～1970年代 高度経済成長期 ～ブラジルの奇跡～

○国家主導型の輸入代替政策の導入。

1980年代 累積債務問題 ～失われた10年～

○二度の石油危機などを背景とした金利高。対外債務が重荷に、急激なインフレが発生。

1990年代 経済改革を実施 ～リアルプランの導入～

○94年のリアル・プランの実施、貿易自由化、政府系企業の民営化、規制緩和などを実施

2000年代 経済基盤の強化と資源価格上昇を背景に持続的成長へ ～BRICsの一員に～

○変動相場制への移行、インフレの抑制、対外収支の改善による経済構造の強化、資源価格の上昇

□ 市場経済化への過程

1990年3月 コロール大統領就任、緊急経済政策(コロール・プラン)発表

1992年12月 コロール大統領辞任、フランコ大統領就任

1994年7月 レアル・プラン実施

1995年1月 前蔵相のカルドーゾ大統領就任

1995年1月 メルコスール発足

1998年9月 公定歩合大幅引き上げ

1999年1月 変動相場制移行

2002年10月 ルーラ大統領当選

2011年1月 ジルマ・ルセフ大統領就任

5. BRICs各論

(1-2) ブラジル: 最近の動向と見通し

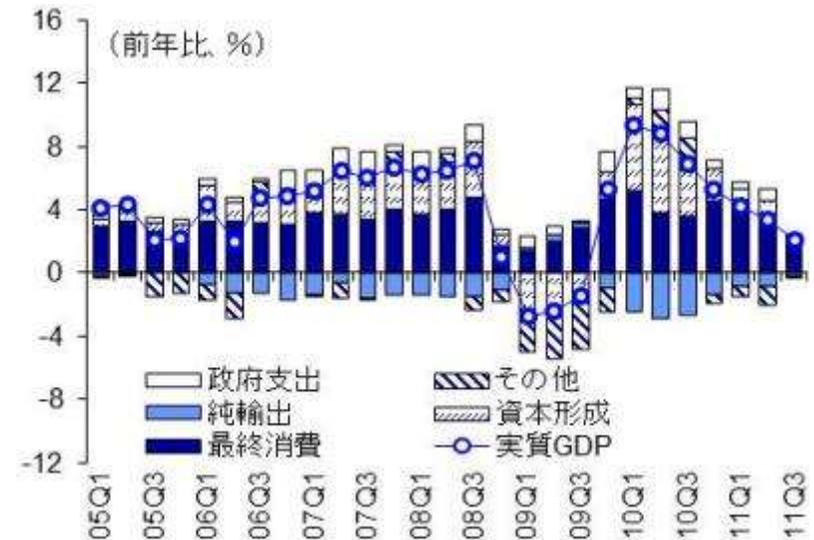
【経済】減速傾向が鮮明。通貨レアルの動向に注目。

- ✓ 11年7-9月期のGDP成長率は、前年比+2.1%。利上げや信用膨張に対する抑制策の実施、消費者マインド悪化などの影響により、ブラジル経済は内需を中心に減速。
- ✓ ただし、失業率が過去最低水準にあるなど、雇用情勢は堅調に推移しており、また中銀が金融緩和姿勢に転じるなど、先行きについては、景気の下支え要因もみられる。
- ✓ 09年以降、世界的な金融緩和の中、金利高などを背景にブラジルには短期資金が流入し、通貨レアルは相対的に強い状態が継続していた。しかし、2011年半ば以降、欧州債務問題の拡大などを背景に、投資家のリスク回避の姿勢からレアルは大きく下落。こうした動きから再びインフレが加速する懸念が出ている。
- ✓ さらに、ブラジルは欧州金融機関からの与信の規模が比較的大きく、資金引き上げに伴う信用収縮に陥るリスクもある。

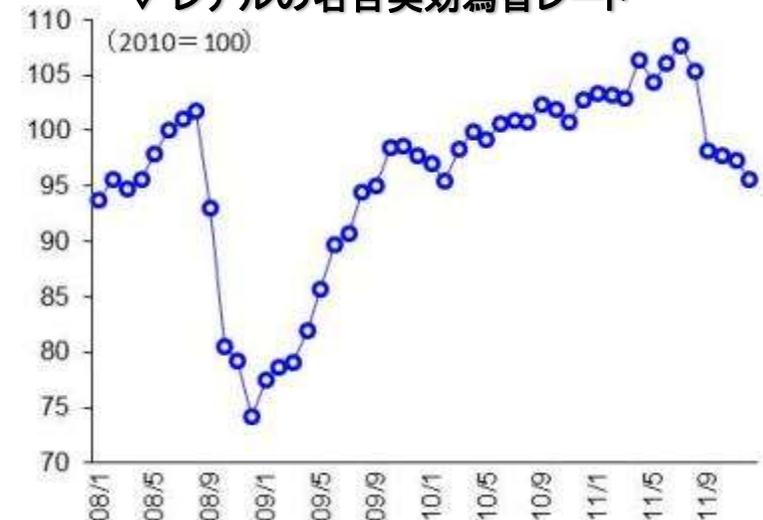
【経済以外のトピック】W杯、オリンピックとインフラ投資

- ✓ ブラジルは、過去、累積債務問題等から財政再建を優先してきた経緯もあり、インフラが経済規模と比較して低い水準。
- ✓ このため、政府は今後数年間のインフラ計画(PAC2)を策定したほか、2014年にサッカーワールドカップ、2016年に夏季オリンピックの開催が予定されており、今後、インフラ整備は加速する見込み。

▽ ブラジルの需要寄与度別実質GDP成長率



▽ レアルの名目実効為替レート



5. BRICs各論

(1-3a) ブラジル：新興市場国としての注目点と課題

□ ブラジル経済の概況

○ここ数年のブラジル経済のファンダメンタルの改善は顕著。背景にあるのは、外貨準備の増加を背景にした対外バランスの改善と財政・金融政策の安定に伴うインフレの沈静化など。過去、幾度となく外的ショックによる信認低下⇒通貨下落⇒対外債務負担増大⇒急激なインフレというスパイラルを経験してきたブラジル経済にとって、08年-09年の世界金融危機、足もとの欧州債務危機による影響は、資本流出による通貨下落にとどまっており、公的債務のデフォルト懸念の拡大やインフレの急進につながらなかった点は評価できる。

○ただし、下記の課題を背景に、BRICsの中では、ブラジルの成長率が見劣りするの確か。人口増加のペースなどを踏まえれば、潜在成長率はもう少し高くしてしかるべき。

□ ブラジル経済の特徴

【特徴①：エタノール生産】

✓ ブラジルのバイオエタノール生産量は、米国に次ぐ世界第2位。さとうきび等からバイオエタノールを精製し、燃料とする「フレックス燃料自動車」が主流。新車販売に占めるシェアは9割。

【特徴②：1次産品】

✓ ブラジルは、バイオ燃料用のエタノール、コーヒー、柑橘ジュース、大豆、鉄鉱石、肉類などの分野で、世界有数の生産国かつ輸出国。

□ ブラジル経済の課題

ただし、依然として、①高金利、②経常収支の赤字、③ブラジルコスト、④格差、⑤インフラ整備、などが課題。

①高金利(5-(1-3b)参照)：

格段に改善しているとはいえ、ブラジルの政策金利は約11%と、他の新興国と比べても高い水準。これがリアル高の一因。

5. BRICs各論

(1-3b) ブラジル: 新興市場国としての注目点と課題

② 経常収支の赤字(2-(8)参照):

08年から、ブラジルの経常収支は赤字に転化。IMFによると、11年の対GDP比は、▲2.3%。リスクは大きくないものの、対外バランスの再悪化と、経常収支の赤字のファイナンスが課題。

③ ブラジルコスト:

制度面でのインフラ整備も課題。例えば、複雑かつ高率の税制、脆弱な司法制度、時間のかかる許認可手続き、未整備の金融市場など。

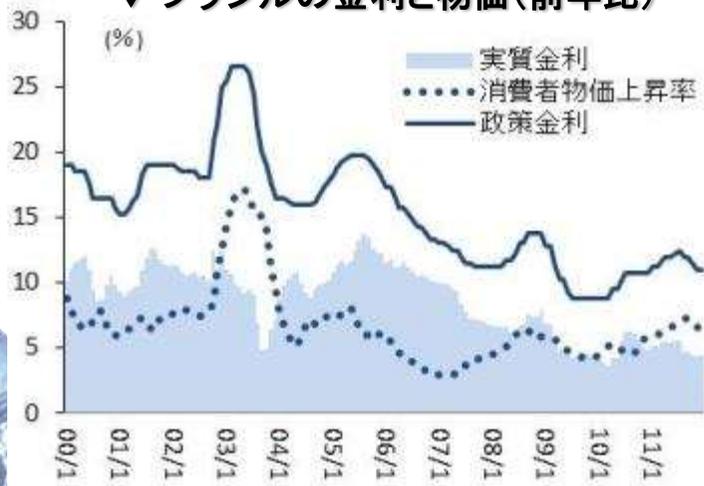
④ 格差(2-(1)参照):

所得格差、地域格差の是正も課題。ブラジルのジニ係数(所得格差)は世界最高水準とみられており、これは殖民地時代以来の大土地所有制が一因とも言われる。長期的には、低所得者層の支持を狙った政治面での左傾化や資源ナショナリズムにつながるリスクがある。

⑤ インフラ整備(2-(7)参照):

ブラジルの名目GDPは世界第7位だが、インフラの水準は142カ国中第64位(世界経済フォーラムの国際競争力レポート2011-2012)。安定成長のためには、インフラ整備が急務。

▽ ブラジルの金利と物価(前年比)



▽ ブラジルの主要商品生産量上位品目

コモディティ	1位	2位	3位	年
鉄鉱石	中国	豪州	ブラジル	2009
牛肉	米国	ブラジル	中国	2009
鶏肉	米国	中国	ブラジル	2009
大豆	米国	ブラジル	アルゼンチン	2009
コーヒー	ブラジル	ベトナム	コロンビア	2009
オレンジ	ブラジル	中国	米国	2009
とうもろこし	米国	中国	ブラジル	2009
さとうきび	ブラジル	インド	中国	2009

(出所) Bloomberg, FAO, World Steel Association

□ ロシア(旧ソ連)経済の歩み

- 1950年代～1960年代 高成長時代 ～50年代は年平均10%の高い成長、60年代でも7%を超える成長～
○スターリン、ブレジネフ政権のもと、重工業部門への優先配分を実施
- 1970年代～1980年代 停滞の時代とゴルバチョフの登場
○世界経済の減速、計画経済特有の問題、軍事産業への集中投資などにより成長が大きく鈍化。
1980年代後半には、ゴルバチョフのもと、改革(ペレストロイカ)を実施。
- 1990年代 ソ連崩壊と長期不況
○市場経済移行期の混乱、資源価格低迷により、経済は長期低迷。98年にはロシア金融危機が発生。
- 2000年代 プーチン登場と資源価格の上昇
○資源価格の上昇、市場経済化を一層推進。プーチン在任中の00年～08年で名目GDPは約6倍に。

□ 市場経済化への過程

- 1985年4月 ゴルバチョフ、ソ連共産党書記長就任、政治改革実施
- 1990年3月 ゴルバチョフ初代ソ連大統領就任
- 1991年7月 ロシア共和国初代大統領にエリツィン就任
- 8月 クーデターでゴルバチョフ失脚
- 12月 ソ連崩壊
- 1992年6月 ロシアIMF加盟
- 1998年8月 ロシア金融危機
- 2000年3月 プーチン大統領就任
- 2008年3月 メドベージェフ大統領に当選

5. BRICs各論

(2-2) ロシア： 最近の動向と見通し

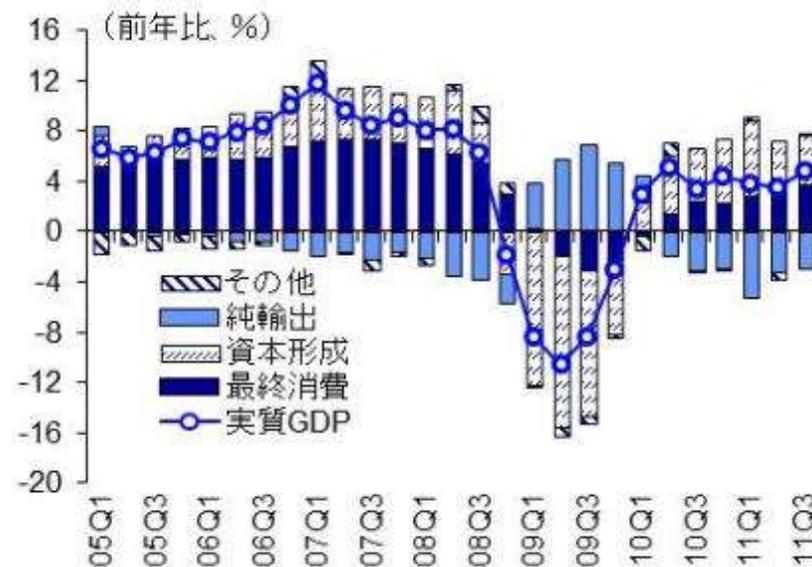
【経済】4%台の安定した成長

- ✓ 11年7-9月期のGDP成長率は、前年比+4.8%。昨年に早魘があった反動で成長がやや加速した。ロシア経済は、資源価格の高止まりなどを背景に、投資・消費主導で、+3~4%台の安定的な景気拡大が続いている。
- ✓ ただし、先行きについては、主要輸出先である欧州経済の動きに合わせて、若干の減速は避けられないものとみられる。
- ✓ 2010年以降、ロシア経済は+3~4%台の安定した成長を続けているが、平均8%程度の高成長がみられた金融危機前の力強さを取り戻せていない。しかし、当時の高成長は消費を中心に実力以上のものだったとみられ、高インフレなどの弊害もみられた。現在の4%程度の成長は潜在成長率に近いと考えられ、インフレも沈静化。

【経済以外のトピック】WTO加盟と大統領選

- ✓ 12年の経済以外の主なトピックは、WTOへの正式加盟と大統領選挙。
- ✓ WTOは、12年7月までに正式加盟予定。また、3月の大統領選では、プーチン氏の勝利が事実上確定。短期的に大きな政策変更はないとみられるが、一部で出始めた現体制に対する不満・不信に応じて、社会・経済分野での改革がどの程度進むかが今後の注目点。

▽ ロシアの需要寄与度別実質GDP成長率



▽ 主要資源の埋蔵量に占めるロシアのシェア

コモディティ	シェア	世界順位	年
原油	4.1%	8位	2010
天然ガス	25.3%	1位	2010
石炭	12.1%	4位	2008
鉄鉱石	18.2%	1位	2009
ウラン	4.5%	7位	2009
金鉱	10.6%	3位	2009
銅鉱	3.7%	9位	2009
タングステン	8.9%	2位	2009
ニッケル	9.3%	3位	2009

(出所)CEIC, (財)矢野恒太記念会『世界国勢図会2011/12』

□ ロシア経済の概況

○ロシア経済は、ソ連崩壊後約10年間の景気低迷を経て、2000年代に入り、ようやく軌道に乗り始めた若い市場経済国。その強みは何といても、**資源**。また、理工系を中心とした教育水準の高さなど人的資本にも強み。さらに、1994年に加盟申請していたWTO加盟が2012年7月までに予定されており、今後、貿易・投資拡大の追い風になることが期待される。

□ ロシア経済の特徴

【特徴①：資源】

✓ 原油、天然ガス、石炭、鉄鉱石など主要燃料・金属がいずれも世界10位以内の埋蔵量を誇る。特に、天然ガスは世界全体の埋蔵量の4分の1を誇る(5-(2-2)参照)。

□ ロシア経済の課題

ただし、**①資源への過度の依存**、**②人口減少**、**③金融市場の未発達**、などが課題。

①資源への過度の依存(2-(5)参照)：

ロシアは、**輸出の約7割を鉱物製品に依存**。08年-09年の世界金融危機を背景とした資源価格の下落により、経済は大幅な落ち込みを経験するなど、資源価格に左右される脆弱な経済構造。旧国有企業を中心とした電機、自動車などの製造業は生産性や技術水準が低く、**エネルギー部門以外に経済を牽引しうる有力な産業の育成と国際競争力の強化が急務**。

②人口減少(2-(2)参照)：

BRICsの中では、**唯一人口が減少している**。今後10年間、毎年平均して0.2%弱の人口減少。

③金融市場の未発達：

ロシアは経常収支の黒字(≡過剰貯蓄)国だが、これは金融市場の機能が未成熟であるために、投資が不足していることを示しているともいえる。さらに、多くのロシア企業が、依然として資金調達を海外に依存している状態。

□ インド経済の歩み

戦後～1960年代	混合経済体制～公共部門、民間部門、共通部門の共存～ ○ネルー首相の下、混合経済体制を推進。公共部門重視、外資排除、国内産業保護。
1970年代	重工業重視から農業開発重視へ ○インディラ・ガンジー政権のもと、緑の革命を実行。一方、工業が停滞し、財政赤字が拡大。
1980年代	部分的な自由化へ ○食料自給に目処がつくと、規制緩和や外資開放を部分的に実施。
1990年代	本格的な経済自由化 ○経済安定化政策(財政収支の改善など)と市場開放政策の更なる推進。
2000年代	安定的成長へ ○湾岸戦争による国際収支危機をきっかけとした、1991年以降の自由経済への経済改革が進み、徐々にその成果が出始める。

□ 市場経済化への過程

1991年5月	ラジーブ・ガンジー元首相暗殺
6月	ナラシオ・ラオ政権誕生、市場開放政策推進(マンモハン・シン大蔵大臣)
1993年3月	2重為替レート廃止・ルピー完全フロートへ移行
1996年5月	ヴァージペーイー首相就任
1996年6月	ガウダ首相就任
1997年4月	グジュラール首相就任
1998年3月	ヴァージペーイー首相就任
2004年5月	マンモハン・シン首相就任

5. BRICs各論

(3-2) インド: 最近の動向と見通し

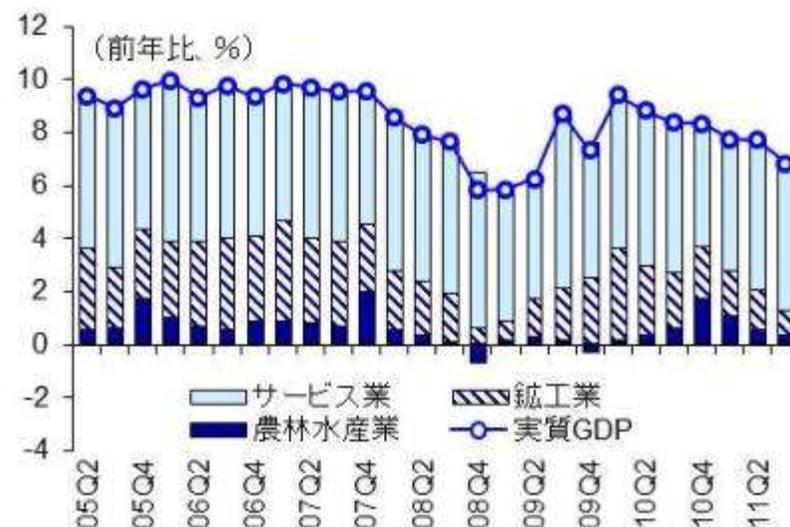
【経済】物価高、金融引き締めを背景に景気減速が鮮明

- ✓ 主要新興国の中でも、インドは景気減速が鮮明。11年7-9月期の実質GDP成長率(供給サイド)は、前年比+6.9%と、10年1-3月期(同+9.4%)をピークに減速傾向にある。
- ✓ 景気減速の主因は、物価上昇とこれを背景にした金融引き締め。
- ✓ こうした物価上昇の動きを受けて、中央銀行は、10年3月から11年10月まで13回にわたって政策金利の引き上げを実施(4.75%⇒8.50%)。ただし、中央銀行は、物価上昇のペースが弱まるとの見通しから、11年12月以降は利上げ休止。実際に、足もとのインフレはややピークアウトしつつあるが、今後、資金流出に伴う通貨ルピー安の影響から、物価上昇圧力はしばらく残存するとみられる。

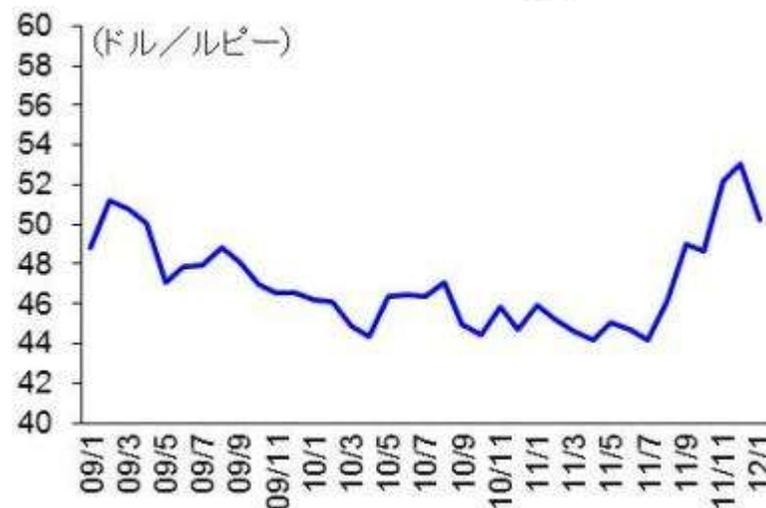
【欧州債務危機の影響】新興国の中でも、通貨安が顕著

- ✓ 物価高、経常収支、財政収支の悪化、景気減速などの要因が加わり、11年8月から12月までのルピーの下落幅は、主要アジア通貨の中で最大。ただし、足もとではルピー安は一服。
- ✓ ルピー安に対し、政府・中銀は、ドル売り介入のほか、非居住者による債券投資の上限引き上げなど資本流入規制の緩和措置を相次いで実施。その一つが、11年11月に発表された小売業における直接投資規制の緩和(ただし、国内の反発から実施は流動的)。資金流入を促すとともに、流通システムの近代化及びインフレ抑制効果が期待される。

▽ インドの産業別実質GDP成長率



▽ ドル／ルピーの推移



5. BRICs各論

(3-3a)インド：新興市場国としての注目点と課題

□ インド経済の概況

○80～90年代と5%程度の成長にとどまっていたインド経済は、2000年代に入り、外的ショックがなければ、7～8%台の成長を維持できる経済構造に転換。91年以降の経済改革の成果が出始めている段階。

○インドを第2の中国として見る向きもあるが、**経済成長率、貿易・投資環境等の点において、中国経済とのパフォーマンスの差は歴然**。これは、市場経済化の時期の違い(約10年)が一因。中国との比較においては、**①サービス業の割合が製造業よりも高いこと、②個人消費の比率が高く、低貯蓄⇨経常収支の赤字が恒常化、③人口構成の若さ等**、などの違いがある。③は、中国と比較したインド経済の強み。

□ インド経済の特徴

【特徴①:IT】

✓ インドのシリコンバレーと呼ばれるバンガロールを中心に、インドはIT産業が盛ん。バンガロールには、外資系IT企業の進出が集中。バックオフィスやコールセンターなどに代表されるIT対応サービス(ITES)と人事・経理など管理業務の外部委託に代表されるビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)がその柱。

【特徴②:製薬業】

✓ インドの第2次産業は、中国と比較して決して規模は大きくないものの、ジェネリック(後発薬)分野に関しては存在感が大きい。伝統的な輸出品である繊維・宝飾品などに加えて、医薬品も主要輸出品のひとつに。

□ インド経済の課題

ただし、依然として、**①インフラ整備、②財政赤字、③教育、④貧困**、などが課題。

①インフラ整備(2-(7)参照)：

インドでは、過去に貧困対策が優先されてきた経緯があり、政権支持に結びにくいインフラ投資は後回しにされる傾向にあった。**電力、鉄道、道路、港湾などの整備が課題**。

5. BRICs各論

(3-3b) インド：新興市場国としての注目点と課題

②財政赤字(2-(9)参照)：

2-(9)の通り、インドは新興国の中でも、財政収支のバランスが悪い。徴税基盤の拡大、補助金削減など財政再建が求められる。

③教育(2-(1)参照)：

女性の識字率(2005-2008)は51%にとどまっており、**女性の半分は文字が読めない状態**。識字率の低さは、初等教育が完全には行われていないことの反映。これが、**女性の労働参加率の低さにつながっている**。

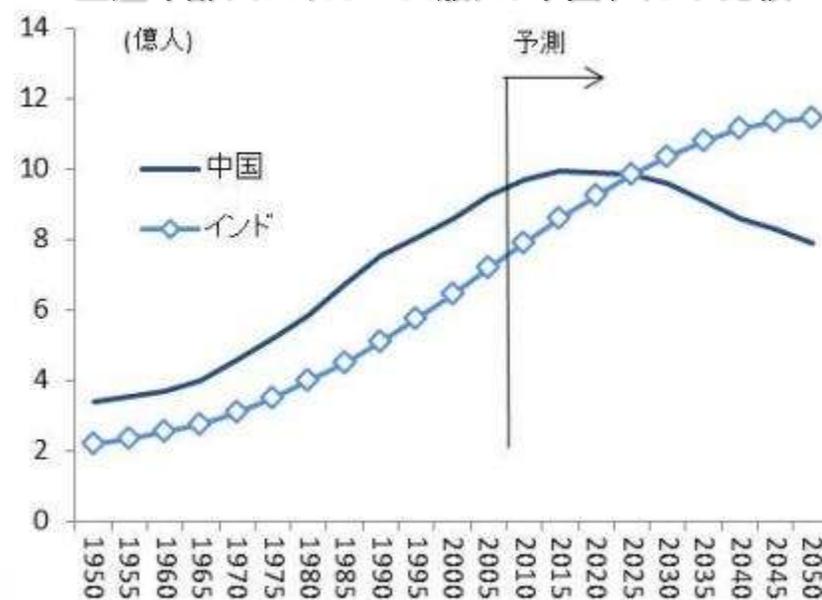
④貧困(2-(1)参照)：

インドでは、国民の**40%が依然として1日1.25ドル以下で生活する貧困層に属している**。経済発展をする上で、工業化とともに農村開発も非常に重要。また、こうした貧困にはカーストなどの問題も絡んでおり、単に経済問題ではなく社会問題でもある。

▽ インドのIT産業輸出・国内販売額合計とGDP比



▽ 生産年齢人口(15~64歳)の中国、インド比較



(出所) NASSCOM, UN, "World Population Prospects, the 2010 Revision"

□ 中国経済の歩み

- 1960年代～1970年代 大躍進政策と文化大革命
○大飢饉の発生と毛沢東の失脚、その後の復権と文化大革命
- 1980年代 改革・開放～市場の復活～
○鄧小平のもと、経済特区設置、生産請負制導入など改革開放政策の実施
- 1990年代 南巡講話～社会主義市場経済論～
○為替レートの統一、税制改革などの一層の経済改革を実施
- 2000年代 WTO加盟とバランスのとれた成長へ
○01年にWTO加盟。都市・農村、投資・消費、経済・環境などの点でバランスの取れた成長を目指す。

□ 市場経済化への過程

- 1978年12月 中共11期3中全会、改革開放路線打ち出す
- 1980年2月 劉少奇名誉回復、胡耀邦総書記就任
- 1980年9月 華国鋒首相辞任、趙紫陽首相就任
- 1981年10月 農業生産責任制導入
- 1989年6月 胡耀邦の死去をきっかけに天安門事件勃発
- 1992年1月 南巡講話
- 1993年3月 江沢民国家主席就任
- 1997年2月 鄧小平死去
- 2001年12月 WTO加盟
- 2003年3月 胡錦濤国家主席就任

5. BRICs各論

(4-2) 中国：最近の動向と見通し

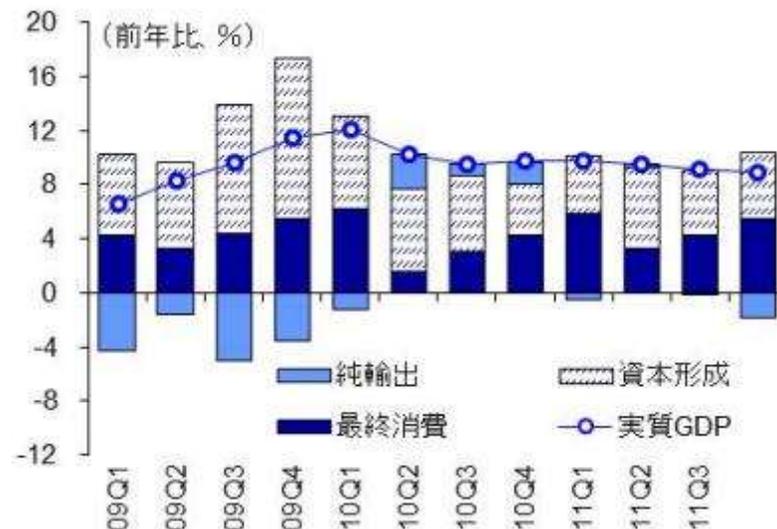
【経済】若干減速しているものの高い伸びが続く

- ✓ 11年10-12月期のGDP成長率は、前年比+8.9%。金融引き締めによる内需鈍化、輸出減速などを背景に若干スロウダウンしている。今後も、高速鉄道事故後のインフラ建設の見直しや、同国の輸出においてウェイトの高い欧州向けの輸出鈍化などを背景に、景気減速が続く可能性がある。
- ✓ ただし、若干鈍化しているとはいえ、消費をはじめ内需がある程度底堅く推移していること、昨年後半から景気の重石となってきたインフレがピークアウトしていること等から、景気が急減速するとは考えにくく、当面は8%台の成長が続く見込み。
- ✓ さらに、今年秋には、指導部の交代が控えていることから、政府としても更なる景気減速は避けたい状況。景気の一段の減速の予兆が出れば、何らかの政策的対応がとられるものと考えられる。

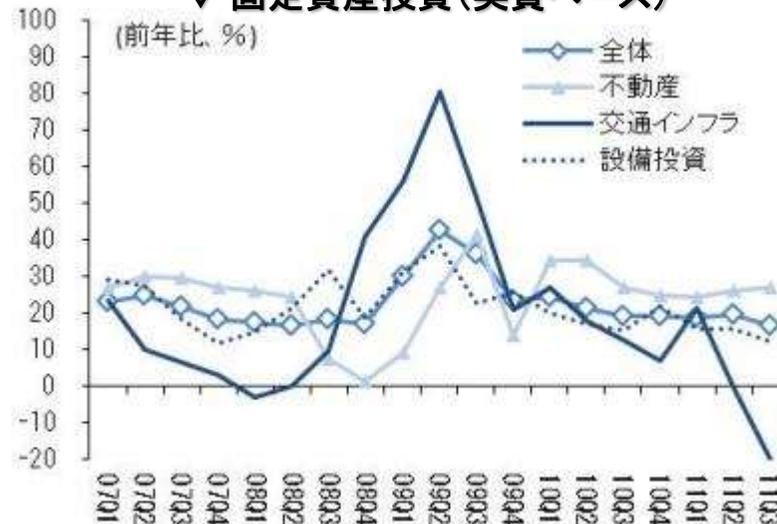
【経済以外のトピック】12年秋には指導部が交代する予定

- ✓ 12年秋には、現在の胡錦濤主席－温家宝首相体制から新たな体制に交代する予定。習近平主席－李克強首相体制が現在のところ有力な組み合わせ。
- ✓ 「強国」から「富民」、労働分配率の上昇を通じた「投資主導」⇒「消費主導」への経済構造の転換を目指す方向性が基本的に踏襲される見込みだが、習近平氏の派閥のカラーである底上げも重視。

▽ 中国の需要寄与度別実質GDP成長率



▽ 固定資産投資(実質ベース)



5. BRICs各論

(4-3) 中国：新興市場国としての注目点と課題

□ 中国経済の概況

○中国経済は、BRICsの中でも、突出したパフォーマンスを誇る。1980年以降、平均して+10%程度の高い成長が続いている。01年のWTO加盟以降は、輸出も大きく拡大。

□ 中国経済の特徴

【特徴①：人口】

✓ 中国の人口は世界第1位の13億人。こうした豊富で安価な労働力の存在が、外国からの投資を促し、技術移転を伴う形で経済成長の源泉となってきた。

□ 中国経済の課題

ただし、①投資への過度の依存、②生産年齢人口の減少、③社会システムの変革、などが課題。

①投資への過度の依存(2-(4)参照)：

GDP比に占める投資の比率は、50%近く。これは、60年代の日本(約30%)と比較しても高い水準。高い投資比率は、資本コストの低さ(低金利など)が一因となっており、雇用創出力の弱さ(≒労働分配率の低下)にもつながっている。8%超の経済成長を維持しなくては、労働供給を吸収しきれない脆弱な経済構造。さらに、今後、産業構造の高度化が加わり、雇用吸収力のある製造業のプレゼンスが低下すれば、雇用はより重要な課題になる。

②生産年齢人口の減少(5-(3-3b)参照)：

生産年齢人口は、2015年頃、減少に転じる見込み。高貯蓄を可能にした人口ボーナスから人口オーナスの時代へ。また、国内での急激な賃金上昇を根拠に、ルイスの転換点(工業化の過程で農業の余剰労働力が底をつく段階)をすでに迎えたという見方も。都市から農村への人の移動を促す戸籍制度の見直しなどが必要。

③社会システムの変革：

これまで高い成長が、国内の諸問題の顕在化を遅らせてきた面があるが、今後は成長が鈍化することが考えられるため、社会・経済構造の変化に合わせて、格差是正、社会保障などの制度改革が不可欠。

5. BRICs各論

(5-1)南アフリカ：新興市場国としての歩み

□ 南アフリカ経済の歩み

戦後～1980年代	アパルトヘイト時代 ○アパルトヘイトに伴う国際的な経済制裁と国内での激しい反アパルトヘイト闘争
1990年代	アパルトヘイトの廃止 ○91年にアパルトヘイトが廃止され、94年に総選挙実施、マンデラが大統領に就任。 同時に金融政策・貿易の自由化、公営企業の民営化などの市場経済化を推進。
2000年代	資源高を背景にBRICSの一員へ ○資源高と安定した経済成長

□ 市場経済化への過程

1991年	アパルトヘイト関連法廃止
1994年4月	全人種参加の総選挙実施
1994年5月	マンデラ政権発足
1995年11月	全人種参加の地方選挙実施
1997年2月	新憲法発効
1999年6月	総選挙実施、ムベキ大統領就任
2004年4月	ムベキ大統領再任
2008年9月	ムベキ大統領辞任、モトランテ大統領就任
2009年5月	ズマ大統領就任

5. BRICs各論

(5-2)南アフリカ：最近の動向と見通し

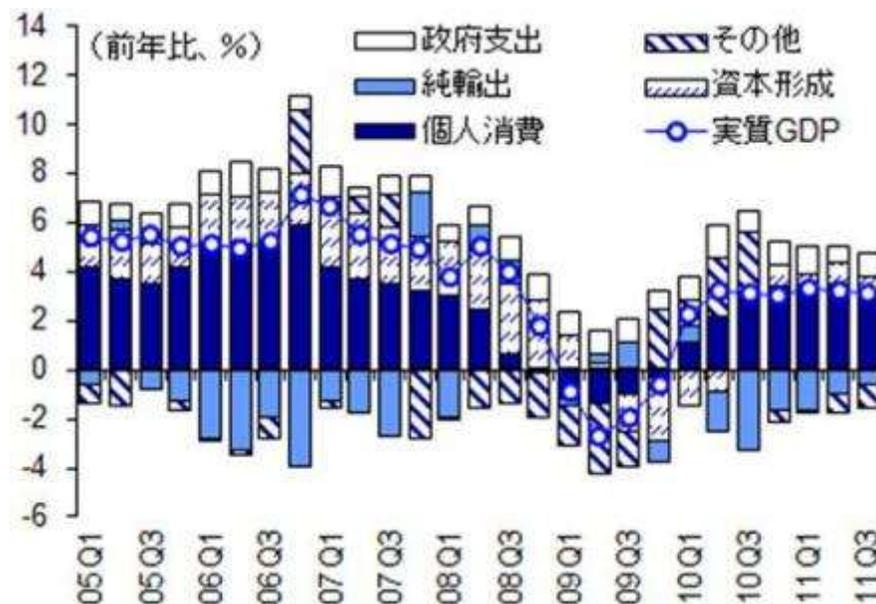
【経済】足もとで大きく減速

- ✓ 11年7-9月期のGDP成長率は、前年比+3.1%。季節調整済の前期比で見ると、年率+1.4%となり、4-6月期(同+1.3%)に続き、2四半期連続で1%台の低い伸びにとどまった。個人消費の減速や国内労働争議による生産活動の停滞、欧州債務危機を端緒とした輸出減退などが背景。
- ✓ 10年以降のGDP成長率は、前年比で+3~4%程度で推移しており、06、07年の約+6%の成長と比べると、そのペースは緩慢なものにとどまっているといえる。
- ✓ 通貨ランドは、11年半ばまで高金利を背景に資金流入による増価がみられたが、それ以降は欧州債務問題の影響により大きく下落。南アフリカは経常赤字国であることから、金融市場の不安定局面では通貨が売られやすく、今回に限らず、通貨の不安定性(ボラティリティ)が南ア経済のリスク要因の一つとなっている。

【新成長戦略】インフラ投資の推進

- ✓ 10年11月、南ア政府は先行き10年間で500万人の雇用を創出する新成長戦略を発表。インフラ投資を積極的に進めるとともに、環境、農業、鉱業、製造業、観光・高度サービスを重点分野に定め、雇用促進を図る。
- ✓ 巨大投資が予定されているインフラ分野では、車両調達などの交通分野、再生可能エネルギーなどを含めた電力分野などで日本企業が事業に参加。

▽ 南アの需要寄与度別実質GDP成長率



▽ 主要資源の埋蔵量に占める南アのシェア

コモディティ	シェア	世界順位	年
金鉱	12.8%	1位	2009
石炭	7.4%	6位	2008
マンガン	24.1%	2位	2009
ウラン	4.9%	6位	2009
ニッケル	5.2%	7位	2009

(出所)CEIC, (財)矢野恒太記念会『世界国勢図会2011/12』

5. BRICs各論

(5-3)南アフリカ：新興市場国としての注目点と課題

□ 南アフリカ経済の概況

○南アフリカ経済は、人口が約0.5億人と比較的小さく、成長率(3~4%台の潜在成長率)で見ても、BRICs4力国と比較して、見劣りするの**は確か**。ただし、最後の新興市場アフリカの中では、有数の成長性を誇っており、また、アフリカ市場におけるゲートウェイの役割も果たす。

○BMW、フォルクスワーゲンや日産自動車などが輸出拠点を持つ。乗用車の生産台数の半数以上は輸出向け。

□ 南アフリカ経済の特徴

【特徴①:資源】

✓ 南アの強みは資源(5-(5-2)参照)。金、マンガンなどが埋蔵量世界第1、2位。輸出全体に占める鉱物資源の割合は、約6割。

□ 南アフリカ経済の課題

ただし、**①高失業率**、**②治安**、**③HIVの蔓延**、などが課題。

①高失業率：

足もとの南アの失業率は、約25%。これはアパルトヘイト廃止後の90年代から上昇を開始し、リーマンショック前の07年でも約25%となっており、高失業は構造的な問題となっている。アパルトヘイト時代の黒人に対する教育水準の低さ、近隣諸国からの移民流入が、高失業の一因。南アはサービス業の比率が先進国並みに高く、今後雇用吸収力に富む製造業の育成が不可欠。

②治安：

南アでの事業の阻害要因として常に挙げられるのが、殺人等の犯罪。南アの殺人率(10万人当たりの年間殺人件数、出所は国連)は、33.8。日本(0.5)の68倍、ブラジル(22.7)なども上回る。①の高失業率が治安の悪さの一因。

③HIVの蔓延：

HIV感染者は世界最多で、成人の4~5人に一人は感染者といわれる。これを主因に、平均寿命は、52歳(2009)。

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号

TEL 03-3282-7689

FAX 03-3282-7120

<http://www.marubeni.co.jp/research/index.html>

問い合わせ先

安部直樹

TEL 03-3282-7682

E-mail: ABE-N@marubeni.com

(注記)

- 本資料に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更の際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- 本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。